



<論説>累積的循環的因果関係の原理と制度派経済学(3) : 現代制度派経済学序説(4)

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2009-08-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 上村, 雄彦 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24729/00001500

累積的循環的因果関係の原理と 制度派経済学 (3)

—現代制度派経済学序説 (4)—

上 村 雄 彦

4. 累積的循環的因果関係の原理と Conflict の論理

は じ め に

‘社会システムは正常裡には累積的循環的因果過程（以下 C・C・C 過程と略称する）を展開する’ という Myrdal の基本仮説をめぐって以下の諸点を考察することが本論稿の目的である。即ち、(1)基本仮説への反論とそれにも拘らず Myrdal が基本仮説を支持する一つの根拠、(2)基本仮説の系とその解釈、(3)基本仮説のより立ち入った解釈と解明、(4) Conflict の論理の提示、(5) Myrdal の信念の論評、(6)基本仮説とその系、再論、(7)累積的循環的因果関係の原理と Conflict の論理、試論、(8) Asian Drama における累積的循環的因果関係の原理の意味 ((A)計画化について、(B)停滞をもたらす諸力について、(C) Big Push と計画化について、を含む) がそれである。なお、次の点をお言断りしておきたい。即ち、我々は以下の論述において南アジア低開発諸国とか、南アジアの停滞とか、停滞克服の困難性とかといった表現を随所で用いている。ここで南アジア諸国とは、インド、パキスタン、セイロン、タイ、ビルマ（ミャンマー）、マレーシア、インドネシア、フィリッピン、南ベトナム（ベトナム）、カンボジア、ラオスといった国々を意味しているが、いう迄もなく現時点における南アジア諸国に対しては、この様な表現は適切とはいえぬであろう。南アジア諸国をアセアン諸国と非アセアン諸国に分けると、とくに前者に関して不適切であるし、後者に関しても現時点において不用意にこの様な表

現を用いることは出来ぬであろう。かくて我々の表現は、Myrdal が Asian Drama を執筆していた時期に目撃していた南アジア諸国に対して、つまり 1950年代・1960年代の南アジア諸国に対して、妥当するものであることを述べておかねばならない。我々の目的は、基本仮説の理解を深めるということであり、そのためにこの時期の南アジア諸国の停滞現象に直面した Myrdal が、基本仮説を媒介しつつどの様に対処しようとしたかを問題とせざるをえなかったということである。なお現時点におけるアセアン諸国等にみられる‘開発’過程が、上向的 C・C・C 過程といえるかどうかについての所見は(8)において明らかにされるであろう。

（1）基本仮説への反論とそれにも拘らず Myrdal が基本仮説を支持する一つの根拠

（1.1）上述した Myrdal の基本仮説に対してはバランス、均衡、低水準均衡或いは停滞、いいかえれば運動の停止、同じことであるが同一運動の反復と⁽⁴¹⁾いったことの方が、正常な事態ではないのかという反論が耐えず生じてくる。とくに南アジアの停滞現象に着目するときこの考え方の方が妥当である様に見える。⁽⁴²⁾そこで Myrdal がこの様な反論をどう受けとめているのかから明らかにしよう。次の様に論じられている。即ち、(i)低開発諸国における低水準均衡という共通の経験、そこでの開発政策への深刻な障害ばかりでなく、より一般的には歴史上の大部分の社会システムの驚くべき安定性は、基本仮説との鋭い対照を示している。バランスというものは、諸々の力の異常で明らかに不安定

（41） Myrdal は、低水準均衡或いは停滞という様に両者を同義的に使っている。停滞というのは、同一運動の反復ということであるが、更にこの様に運動するシステムの構成要素のすべて或いは多数が低レベルを維持しているということを含んで考えられている。低レベルというのは何んらかの価値前提に照らして望ましくないレベルということである。かかる停滞を Myrdal は低水準均衡とも呼ぶわけで、当然のことながら、バランス、均衡ということが含意されている。

（42） Myrdal の研究期間であった1950年代、1960年代についてはこういえるであろう。多様化の進んだ現在についてはこの様にはいえない。

な結合（combination）といった偶然の結果，稀な例外（rare exception）ではなく，原則（rule）であるかの様にみえる（cf. G. Myrdal, Asian Drama（以下㊸で示す）p.1871）。㊸歴史学・文化人類学・社会学上の大量の証拠や思想は，社会的安定（social stability）や均衡が原則（norm）であり，すべての社会とくに低開発社会は強度に安定化的な特徴を持った制度を所持しているということを示唆している（Myrdal ㊸ p.1871）。㊸これらの所見に照らすとき真の神秘は社会システムがどの様にして均衡から脱出しえ発展しうるかということである（cf. Myrdal ㊸ p.1871）。

（1.2）これらから明らかな様に，Myrdal は上述した反論を十分に意識していたわけであるが，にも拘らず，自ら提示した基本仮説の妥当性については，いささかの疑いも抱いていないということがいえるのである。一体 Myrdal⁽⁴³⁾は何を根拠にして基本仮説の妥当性を確信するにいたったのであろうか。この間に答える上で一つのヒントを提供している文章がある。次の様に論じられている。即ち，科学的技術的経済的進歩という西欧における経験が唯一的（unique）であるというのはもっともな見解である。一連の異常な（extraordinary）環境が西欧史における開発の累積過程（cumulative process of developement in western history⁽⁴⁴⁾）を説明している様にみえる。…この光に照らすとき大部分の低開発諸国を特徴づけている低水準均衡や停滞を克服するためのあらゆる試みへの強い抵抗はもはや謎（puzzle）とはいえない。それらは現状（status quo）を変化させようという衝撃（impulse）に直面したときに，現状を永続化させようという傾向を持った諸力によって説明できるからである（Myrdal ㊸ p.1871）がそれである。以下この文章を解釈することによって上述の問への一つの解答を試みることにしよう。

（1.3）㊸始めに注意しなければならぬことは，Myrdal の論調が，引用文の

（43）‘基本仮説の妥当性の確信’という表現よりも，以下で説明する様に‘基本仮説の系の妥当性の確信’という表現の方がより正確であるといえる。

（44）Western history をここでは西欧史と訳している，所謂西側諸国の歴史と訳すことも可能である。いずれにしても近代資本主義の成立と発展が念頭におかれていると思われるが，以下では近代西欧に着目しつつ考えることにする。

前後で一転している様に思われることである。前半部分では、西欧における科学的技術的経済的進歩とか西欧史における開発の累積過程とかの表現が示唆している様に、近代西欧史は基本的には上向的 C・C・C 過程の持続的展開そのものであるという認識が見出される。基本仮説への反論を Myrdal は西欧における近代資本主義の成立と発展という事実によって反批判しているものと思われるのである。近代資本主義の成立と発展そのものが、Myrdal にとっては糾余曲折しつつも基本的には全体社会システムが上向的 C・C・C 過程を展開し続けたということに外ならぬわけで、均衡、バランス、低水準均衡或いは停滞が正常な事態であるという反論はこの様な歴史的事実によって既にその根拠をくずされていると Myrdal は考えている様に思われるのである。(45)しかし前半部分では西欧の経験が唯一的 (unique) つまり歴史的個性を帯びた西欧に独自の経験であったことが認められている。何故に西欧においてのみこの様な経験、事態の進行が可能であったのか。これは周知の様に M. Weber の根本的テーマに通じる問題であるが、Myrdal はここでは西欧にあっては現状変革へのあらゆる抵抗が打破されたからであると答えているにすぎない。何故にその様な打破が可能であったかには答えず、一連の異常な環境の故にと述べているにすぎない。しかし近代化諸理念の要素である生活や労働に対する様々の属性を備えた態度 (attitudes) 一言でいえば‘合理的’な態度に Myrdal が着眼していることは確かであり、更にその様な態度が創り出し、その様な態度を支え、それによって支えられる制度 (institutions)、つまり相互支持的関連にある‘合理的’な態度・制度に着眼していることは確かである。換言すればこの様な態度・制度が何故に西欧においてのみ成立し発展したのか、ここがポイントであり、この辺の事情を‘一連の異常な（西欧に独自の）環境’の故にと述べているのであろう。(46)この様に前半部分では近代西欧における事態はユニーク

(45) 例えば、安藤英治「ウェーバーと近代」(創文社) 参照。そこでは古代・中世にまでさかのぼって議論が展開されている。古代と中世の断絶面、中世と近代のある意味での連続性の指摘等興味深い。

(46) おそらくルネサンス以降の、近代西欧史を特徴づける諸々の出来事、つまり、宗

である。決して普遍性を持った事態ではないということが認められている様に思われるのである。けれども後半部分で Myrdal の論調は次の様に一転する。即ち、西欧における近代合理主義、従って又近代資本主義の成立と発展を解明すれば、西欧において何故にこの様なことが可能であったかが明らかになる、更にこの様な知見を媒介することによって、南アジア諸国の停滞の真の原因も明らかになる、原因が明らかになればそれを打破する途も開かれる、停滞を克服するためのあらゆる試みへの根強い抵抗、それはもはや謎とはいえなくなる、がそれである。いう迄もなく Myrdal はこの様な抵抗の根源を南アジア諸国における前近代的な態度・制度に見出しているのであるから、ここからこれらを改変しさえすれば、そこでも停滞からの脱出は可能であるという結論が導出されてくるわけである。そしてその背景には、西欧にあっても事情は同じであったという認識（西欧史の解明はこのことを教えるであろう）、西欧において可能であったことが、南アジアにおいて不可能なはずがないという信念が⁽⁴⁷⁾実在していると思われるのである。

（2）基本仮説の系について

（2.1）Myrdal は一方で、西欧の経験は、西欧に独自の歴史的個性を帯びたものであったということを認めつつ、他方で、残余の後進諸国、従って南アジア諸国はこの経験から学ぶことによって、基本的には同一の軌道を歩みうるということを述べているのであるが、この様な見解或いは信念が、基本仮説を、より正確には以下に述べる基本仮説の系を根底で支えているのではないかと我々には思われるわけである。換言すれば、近代西欧史は基本仮説を実証し

教改革、啓蒙思想、科学革命、市民革命、産業革命、等々が、念頭におかれているのであろうが、更に中世にさかのぼって考察せねばならぬのではないか。

- （47） この様な信念の妥当性如何は西欧近代史と南アジア諸国の歴史、或いは両者の文化的差異についての深い比較考量を欠いては判断できぬであろう。近代西欧思想の具現者でありかつ社会改革者としての Myrdal の信念・情熱がかく信じさせているといわざるをえぬが、事柄はそれほど単純でない。

ている，南アジア諸国にあっても抵抗や障害を克服しさえすれば（そしてそれは可能であるが）基本仮説は実証されるであろう。Myrdal はこの様に考えていると思われるのである。但し，この解釈には，次の様な限定，説明が不可欠である（以下の説明は(1)の論述に対しても不可欠のものである）。即ち，基本仮説は，社会システムは正常裡には C・C・C 過程を展開するということを述べているにすぎない，決して，上向的 C・C・C 過程を展開すると述べているわけではない，従って上述の解釈は，より正確には基本仮説そのものについてのものというより，それが含意していること，いわば基本仮説の系についてのものである，そして基本仮説の系とは‘社会システムの運動阻止要因の人間による意志的な或いは実践的な打破によって，⁽⁴⁸⁾（‘合理的’な政策介入或いは計画化による打破を含んで）社会システムの運動を正常裡には上向的 C・C・C 過程たらしめうる’と規定しうるであろう，がそれである。再度換言すれば，Myrdal は基本仮説と同等に，或いはそれ以上に基本仮説の系を重視しているということ，この系は近代西欧史によって実証されたと考えていること，要件さえ備えば（それは可能であるが）南アジア諸国（そこに限られぬが）でも，実証される，そこでも上向的 C・C・C 過程は展開するであろうと考えていること，そういうことであるから，バランス・均衡・低水準均衡或いは停滞が正常な事態であるという反論は，成り立たぬということになるわけである。

(2.2) ところでこの系は基本仮説の一つの限定であるから，この系が実証されるということは，基本仮説が実証されるということであって（但しその逆は成立しないが）その意味で基本仮説の妥当性を高めているということにも注意しなければならぬ⁽⁴⁹⁾。そしてこの様に，‘社会システムの運動阻止要因の人間

(48) この様な打破は，計画化を介した政策的行動或いは合理的な政策介入によっても可能であり，この様なケースを含んで，人間による意志的或いは実践的な打破という表現は用いられている。なお Myrdal における計画化ということは諸々の政策の整合化，統合化という意味であって，計画経済 (planned economy) というときの計画という意味ではない。

(49) 基本仮説は次の様に規定することも出来るであろう。即ち，社会システムは，正常裡には，上向的 C・C・C 過程を展開するか，或いは下向的 C・C・C 過程を展開す

による意志的、或いは実践的な打破によって社会システムの運動を正常裡には上向的 C・C・C 過程ならしめうる’ という命題を科学の仮説としてとらえることは誤りとはいえないが、Myrdal にあっては、この命題は単なる科学の仮説以上の一種の信念の如き意味合いを帯びてくるということにも、注意する必要がある。⁽⁵⁰⁾ 何故なら南アジア諸国にあっては、この系は実証されるという様に Myrdal は確信していると思われるからである。同じ命題が一方では科学の仮説として、他方では信念の表明としてとらえうるということをここで指摘しておこう。

(3) 基本仮説の解釈・解明

(3.1) 我々はくりかえし ‘正常裡’ (normally) — ‘社会システムは正常裡には C・C・C 過程を展開する’ というときの正常裡—とは何を意味するのかを問うてきたが以下基本仮説に関する、二様の解釈を提示し、後者が妥当であることを説明しつつ、正常裡とは何かに答えることにしよう。まず次の様に論じうるであろう。即ち、(i) C・C・C 過程の展開を妨げている諸条件を上向的に変化⁽⁵¹⁾ させるならば {但しこの変化は敷居 (threshold) を超える様なものでなけ

る、がそれである。他方、上述の如き基本仮説の系が実証されるということは社会システムが上向的 C・C・C 過程を展開しているということである。かくて基本仮説は実証されていることになる。しかるに基本仮説は社会システムが下向的 C・C・C 過程を展開することによっても実証される。しかしこの場合には系が実証されたとはいえない。

(50) 系を科学の仮説としてとらえうるためには、系の反証的事例が多数存在することは許されない。しかし系を信念の表明としてとらえれば、反証的事例の多少は問題とはならない。しかし反証的事例を多数かかえている様な信念は主観的というか、妄想というかそういうものに近づいてくる。真の事実在即して形成された信念とはいえぬであろう。Myrdal の場合は勿論そういうものとはいえない。

(51) 上向的というのは既述した様に提示された価値前提に照らして望ましいということである。下向的はその逆である。対称的な価値前提を持つ二つの主体については、一方にとっての上向的は、他方にとっての下向的ということ、或いはその逆が、いう迄もなく成立する。この点を考慮し、のちにとりあげる conflict の論理を結びつけると、かなり複雑な状況が生れるが、今は立ち入りえぬ。

ればならないが）いかなる社会システムも上向的 C・C・C 過程を展開するというの是一种の法則性の如く考えられているのでないか、(ロ)社会システムがこの様な法則性を顕示することが正常或いは正常裡ということであって、そうでない場合は稀な例外 (rare exceptions) であると考えられているのではないか、がそれである。けれどもこの様な議論には、下向的 C・C・C 過程への言及が含まれておらず、その点をどの様に考えるかという問題が残っている。何故なら基本仮説では社会システムが下向的 C・C・C 過程を展開するということも正常な事態に包摂されているからである。そこで次の様に考えてみよう。即ち、社会システムの運動を妨げている諸条件が、内外からの衝撃を受けて下向的に変化すれば（この変化も敷居を超えた変化でなければならない）、稀な例外を除いて社会システムは下向的 C・C・C 過程を展開するであろう、これは一種の法則性であり、正常な事態である、がそれである。勿論この様な認識の底にも基本仮説の系と同様に経験に根ざした直観があると思われるが、その経験とは資本主義市場経済の景気循環現象、とくに1870年代や、1930年代にみられた恐慌に凝集する如き景気循環現象であったかも知れない。そこで以上の議論をまとめてみよう。それは次の様である。即ち、社会システムの運動を妨げている諸条件を上向的に変化させれば、上向的運動が始まる（これにこの様な諸条件が上向的に変化すれば、上向的運動が始まるというケースを加えるべきであろう、変化させると変化するを区別して、両方を考えるべきである）、この様な諸条件が下向的に変化すれば、下向運動が始まる、この運動の論理は、累積的循環的因果関係というものである、これは法則性であり、正常裡にはこうい⁽⁵²⁾うことになる、がそれである。

ところで、ここで注意すべきことは、この様な基本仮説の解釈、従って又、正常裡ということの理解が、‘運動阻止要因が上向的或いは下向的に変化する（変化させるを含んで）つまりなくなるならば’という様に仮定法の形でなされ

(52) 運動の論理は C・C・C という論理につiskるかという問題が存在している。つまり dialectic というものを無視してもよいのかということである。この点については後にとりあげることにしたい。

ていることである。果してこの様な解釈でよいのか、こういう問題が生じてくるであろう。⁽⁵³⁾そこでもう一つの解釈を提示することにしよう。次の様に考えるであろう。即ち、基本仮説の元には、社会システムは運動する（同一運動の反復ではない、展開・発展するという方がよいかもしれない）ものであるという直観がある、がそれである。より適切に論じると、‘運動する社会システム’というのが、原直観であろう。これを主語と述語に分節し命題化したものが、社会システムは運動するものであるという論述（これ上では直観と呼んだ）である。ところでこの様な原直観は、運動の一時的な停止（同一運動の反復といってもよい）へのいわば目撃を含み込んでいる。運動する社会システムの運動は、切れ目のないものではなく、運動の一時的停止を含んでいるが、一時的である故に再び運動を続ける、これが原直観である。ここで重要なことは、一時的な運動の停止ということが、原直観の中に含まれているということである。そしてこのことは、‘運動阻止要因がなくなるならば、…’という基本仮説の仮定法的解釈が誤りではないかということを示唆している。‘なくなるならば’というのであれば、‘なくならなければどうなるかのが’という反論を直ちに呼びおこす。いう迄もなくこの場合には、運動停止状態が持続するであろう。条件次第で社会システムは運動したり、長期的に停滞したりする。これでは基本仮説は成り立ちえない、‘正常裡には’ということが生きてこないといえるであろう。何故なら基本仮説は、‘社会システムは正常裡には運動=C・C・C過程を展開する’というものであって、正常裡という限定をのぞればいっさいの条件をつけていないからである。それ故に、‘運動阻止要因がなくなるならば’ではなく、‘⁽⁵⁴⁾早晚必ずなくなる’でなければならない。運動する社会システムという原直観は、‘運動阻止要因は早晚必ずなくなる’或いは運動停止は一時的であるということを含み込んで成り立っているのである。そして我々

(53) しかし上述の命題をトートロジカルな命題とまでは断定できぬであろう。仮定部分が成立しても、それに続く部分が必ず成立するとはいわれていないからである。成立しない場合、つまり稀な例外があるということだからである。仮定法的陳述であるが、やはり経験的命題と考えられるであろう。

は、基本仮説は、この様な原直観の論理化（既述した留保が必要であるが、註（52）参照）であると考えざるをえないのである。運動の論理が、累積的循環的因果関係という論理のみとされるならば問題は残るが、この点を見出し、運動ということに着目すると正常裡ということが、殆んど虚辞的な意味合いしか帯びていないことが明らかとなるであろう。稀な例外⁽⁵⁵⁾ $\div 0$ ということになる。

（3.2）我々はこの様に考えるのであるが、更に関連せる二つの問題を提起し、それについて考えることにしよう。二つの問題とは次の様である。即ち、
 (イ) 社会システムの運動は、上向的であったり、下向的であったりする。一時的な運動の停止を介在させつつ、そのどちらかの方向をとる。勿論、有意味な時間の巾をはさんで方向は逆転しうる。運動の論理は累積的循環的因果関係という論理である。一応この様にいえるが、上向運動と下向運動の関連を更に考えなくてもよいのであろうが、これが第1の問題である。いう迄もなく、上向とか下向とかというのは、提示された価値前提に照らしての価値判断である。上向とは、価値前提に近づく方向、望ましい方向であり、下向とはその逆である、このことを注意しておこう。人間の立場からみて、望ましい方向、望ましくない方向という様に考えてよい。⁽⁵⁶⁾ (ロ) ‘運動阻止要因は早晚必らずなくなる’ ということの内実をもつとはっきりさせなければならぬのではないか。これが第二の問題である。

（3.3）以下この様な問題について考えることにするが、‘運動阻止要因は早晚必らずなくなる’ というときの‘早晚’ ということと、‘なくなる’ ということは、このままでは曖昧である。‘早晚’ ということは‘一定の時間の経過の後に’ ということであるから、一定の時間の巾が考えられていることは明らかで

（54） ‘早晚必らず敷居或いは臨界点を越えた変化が生じる’ といってもよいであろう。

（55） 運動阻止要因の敷居或いは臨界点を越える様な変化は早晚必らず生じるから例外なく社会システムは運動を開始するというのが Myrdal の真意であろう。dialectic にあっては矛盾の顕在化、その対立、‘闘争’ への転化が運動の起点といえる。

（56） 上向的或いは下向的 ということは価値判断であって、主体を異にすれば異りうる。これは註(51)で触れたところである。しかし以下の議論はこの様な視点から行われるものではない。

あるが、この巾は基礎にある時間的視界（time horizon）に対して相対的であろう。ルネッサンス以降或いは産業革命以降、現在までという時間的視界の中で‘早晚’という時間の巾をとらえることも出来るし、もっと短い、例えば通常の景気循環現象が一巡する様な、時間的視界の中で‘早晚’という時間の巾をとらえることも出来るであろう。更には人類史という時間的視界を基礎に据えることも出来るわけである。⁽⁵⁷⁾従って Myrdal が基本仮説の背景にどのような時間的視界を据えているのか、運動する社会システムという原直観の背景にある時間的視界とはどのようなものか、こういうことが問題になってくる。おそらく次の様にいえるのではないか。人類史という様な、非常に長い時間的視界を基礎に据えるときには、‘万物は流転する’ということは真理であろう。バランス、均衡、或いは運動の停止、同一運動の反復を長期にわたって示してきた社会といえども、やがては運動を開始するであろうし、運動の方向は、上向的或いは下向的 C・C・C 過程ということもいえるであろう。或いは長期にわたってゆっくりと上向的 C・C・C 過程を展開したのちに運動停止状態に入りやがて下向的 C・C・C 過程に転じ滅亡した文明は、古来多々存在したことはいう迄もないであろう。⁽⁵⁸⁾従って基礎に据えられた時間的視界がきわめて長い場合には、基本仮説の妥当性は、疑う余地がないといえるであろう。勿論この場合にも、流転の論理は C・C・C という論理に限られるのか、dialectic という論理を無視しうるのかという問題は依存として残るが、バランス、均衡、或いは運動の停止、同一運動の反復が正常な事態であるという反論は、成り立つ余地はないであろう。この様に考えると、基礎に据えるべき時間的視界はもっと短いものでなければならない。そうでなければ基本仮説は有意味な命題ではなくなるといわざるをえぬであろう。換言すれば、基本仮説の背景にある時間的視界は、基本仮説を有意味ならしめる様な、そういう時間の巾でなければならぬであろう。そしておそらく Myrdal が抱いていた時間的視界は、一つは、西欧近代

(57) いう迄もなく自然史・宇宙史という時間的視界の中で考えることも出来る。

(58) 繁栄→人口増加→植生、従って森林破壊→保水力低下→砂漠化という現在でも進行している事態を考えればよい。

史、或いは、近代資本主義の成立と発展の歴史、ルネッサンス或いは産業革命から、1960年代頃まで⁽⁵⁹⁾という時間の巾であり、もう一つは、資本主義市場経済に内在的な景気循環現象（これとて、長・中・短期のものに区別されるし、第二次大戦の前後を区別しなければならないが）とくに、1870年代や1930年代の様な恐慌に凝集していく様な景気循環現象が示している時間的視界ではないかと考えられるのである。そこで前者を長期的な時間的視界、後者を短期的な時間的視界と呼ぶことにし、各々における上向的 C・C・C 過程と下向的 C・C・C 過程の関連について考えてみよう。このとき次の様に論じうるのではないか。即ち、(イ)長期的な時間的視界における基本的時間線は上向的 C・C・C 過程である⁽⁶⁰⁾。いう迄もなくこの様な基本的時間線は、連続的な、切れ目のない直線或いは曲線ではなく、運動の一時的停止や、下向的 C・C・C 過程を介在させたものではあるが、上向的 C・C・C 過程、一時的運動停止、下向的 C・C・C 過程を反復してくりかえしつつ、所謂天井と底を引き上げていく様な、そういう意味での上向的 C・C・C 過程であるということがいえるであろう、(ロ)けれども短期的な時間的視界における時間線というのは、上向的 C・C・C 過程、一時的運動停止、下向的 C・C・C 過程という三種のものの交錯であろう、がそれである。勿論この様な二種類の時間的視界の外に、いわば中期的な時間的視界というものも考えられる。例えば、先進資本主義国における第二次大戦以降、1970年代前半頃までの時間的視界がそれであり、この場合の基本的時間線も、上向的 C・C・C 過程とみなされているとあってよいであろう。⁽⁶¹⁾なおこのケースについては、安定化政策の故に、景気循環現象の内容にも変化が生じてきたことに注意

(59) Myrdal が果してこの様な時間的視界の下で考えていたかについては、その裏付けが必要ではある。Myrdal には啓蒙思想への肯定的言及があることをここで指摘しておこう。

(60) 地球環境の悪化に直面している現在にあっては、この様な楽観的な過去の肯定にはいう迄もなく疑問が残る。しかし今は立ち入らぬ。1960年代の Myrdal は、この様に考えていたであろうということである。勿論 Myrdal のみでなく、今日においてもこの様に考える人々は多数存在している。

(61) 例えば、ローベル・ボワイエ「世期末資本主義」（山田鋭夫訳）参照。

しなければならない。

(3.4) この様に基本仮説を理解するにあたっては、その背後にどのような時間的視界が据えられているかを無視しえぬし、時間的視界如何によっては、上向的 C・C・C 過程と下向的 C・C・C 過程の関連や意味に変化が生じるということは明らかであるが、このかぎりでは‘運動阻止要因は早晚必ずなくなる’ということのすべてが説明されたということにはならない。基礎に据えられた時間的視界が長ければ長いほど‘早晚’という時間の巾を長くとりうるということ、従って基本仮説の妥当性はますます高まるということの外に、その様なこととは一応無関係に近代以降の資本主義の歴史は、運動阻止要因は早晚必ずなくなるという直観を含み込んだ‘運動する社会システム’という原直観を生み出したいわば母体であるということが第一の問題への解答を含みつつ明らかにされたにすぎない。その際、最期的な時間的視界というものが短期的或いは中期的な時間的視界の数多の反復から成り立っているということにも注意しなければならない。そこで我々は次に‘運動阻止要因は早晚必ずなくなる’というときの‘なくなる’ということの問題としなければならぬが、まず次の様に論じうるであろう。即ち、(イ)‘なくなる’ということは、人為によって(政策的介入を含んだ)意図的に‘なくする’ということと、それ以外の仕方で‘なくなる’ということに区別しうるであろう。(ロ)‘なくなる’ということは、単なる消滅ではなく、通常は運動阻止要因が‘なくなる’と同時に新しい運動促進要因が‘生れる’という仕方で‘なくなる’のであることに注意しなければならない。(ハ)人為によって意図的に‘なくする’ということは、上向的 C・C・C 過程を展開せしめる様配慮しつつ意識的に行われるわけであるから、‘なくする’ということは、同時に運動促進要因を‘生み出す’ということではなければならない。運動阻止要因のいわば創造的解体といってもよいであろう。⁽⁶²⁾(ニ)それ以外の仕方で‘なくなる’‘生れる’ということがあることもいう迄もないであろう。異常気象によって農作物の生産が激減しそれを契機に下向的 C・C・C 過

(62) 意図としての創造的解体で、結果としてもそうであるということには必ずしもならない。

程が展開されるという場合などはこのケースである。

（3.5）‘運動阻止要因は早晩必ずなくなる’というときの‘なくなる’ということの意味は、以上の様に理解しうるところであるが、‘運動する社会システム’という原直観のいわば母体である近代以降の資本主義の歴史は、‘なくなる・生れる’‘なくする・生み出す’という営みをとくに後者を豊富に含んでいることはいふ迄もないところであろう。それ故にこそ資本主義は、その運動をつまみ上向的 C・C・C 過程を持続的に展開しえたわけである。⁽⁶³⁾しかしここで注意すべきことは、Myrdal がとりわけ重視したものは、ルネッサンスや宗教改革以降（或いはそれ以前から）近代資本主義の成立にいたるまでの西欧近代化過程で行われた前近代的な態度・制度の様々の改変、つまり創造的解体であったと思われることである。この様な態度・制度の創造的解体が行われたということ、つまり近代資本主義という仕組の中でやがて活動する様になる主体とその様な仕組が時間のづれを伴いつつも、ともに形成されたということが、以降の資本主義の発展を決定的に規定し、今日にいたるまで、上向的 C・C・C 過程をその基本的時間線たらしめた。おそらく Myrdal はこの様に考えていると思われるのである。⁽⁶⁴⁾そしてこの様な考え方が、南アジア諸国の開発問題を考えるにあたっの、Myrdal の基本的な視点を形成していると思われるのである。かくて Myrdal は‘西欧で可能であったことが、南アジア諸国で不可能なはずはない’、そこにおける運動阻止要因の典型である前近代的な態度・制度（それに民衆の低い生活水準）これらの改変（引き上げ）⁽⁶⁵⁾は可能である、しかも合理的政策介入によって可能である、これらが先行すれば南アジア諸国の社会システムは、上向的 C・C・C 過程を、基本的時間線とすることが出来るであろ

（63） いいかえれば、資本主義市場システムというものは、本質的に運動体であるということである。

（64） Myrdal の態度・制度への着眼、とりわけ態度への着眼からこの様にいえるであろう。なお、M. ウェーバー「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」参照。

（65） この様な引き上げは根本的には土地所有制度等の改変による富の再分配を介して行われるものである。故に態度・制度の改変に環元して考えてよいであろう。

う、と信念するにいたるのである。後に考察する様に Myrdal は南アジア諸国の停滞の諸原因を更に明らかにしようとするわけであるが、これも単に原因を明らかにするということではなく、明らかにされた原因を合理的政策介入によって創造的に解体するということを目論んでのことなのである。

（4） Conflict 論理の提示

（4.1） さきに基本仮説の系と呼んだものがあるわけであるが、上述した Myrdal の信念との関連で重要なのは、この系である。‘運動阻止要因の人間による意志的或いは実践的打破（合理的政策介入による打破を含んで）によって、社会システムの運動を正常裡には上向的 C・C・C 過程たらしめうる’というのが、この系であるが、その背後にある直観は、既述の様に、西欧近代における経験であろう。ここまでは問題はないとしても、Myrdal はここから一転して、この系は、南アジア諸国にも妥当するはずであると考えにいたるのである。つまり、本来は科学の仮説であるはずの系が Myrdal にあっては、いつの間にか自己の信念の表明とでもいうべきものに転じているということがいえないのではないのである。そこで、Myrdal のこの様な信念について、以下で Conflict の論理と呼ぶものと関連させつつ若干の論評を行うことにしたい。

（4.2） Myrdal は既述の様に南アジア諸国における停滞からの脱出の試みに対しては、強い抵抗が存在すると述べ更にその様な抵抗は、現状（Status quo）を変化させようという衝撃（impulse）に直面したときに、現状を永続化させようという傾向のある諸力によって説明できると述べていた。そして Myrdal のいう‘現状を永続化させようという傾向のある諸力’とは、前近代的な（或いは近代化諸理念に反する様な）態度・制度であり、従って、その様な態度・制度の存続を欲する社会的勢力であるといっていよいであろう。他方、‘現状を変化させようという衝撃’とは、内外いづれからも生じうるが、重要なものは、内からの衝撃つまり停滞からの脱出を欲する内在的な社会的勢力が生み出す衝撃（さきの創造的解体の運動）ということになるであろう。そこで前者の勢力を保守派（C）、後者の勢力を改革派（R）と呼ぶことにしよう。

このとき次の様に論じうるであろう。即ち、(イ)いかなる社会システムにあって、それが長期にわたる同一運動の反復や停滞から脱出して、上向的運動を開始するためには、*R*による*C*のいわば克服ということが先行していなければならない、南アジア諸国にあってこの点は同様であろう、(ロ)克服が可能なるためには、*R*の勢力が*C*の勢力をそのことを可能ならしめるだけ上廻っていることが必要である、もしこの条件が成立しなければ、克服は不可能であり、従って停滞からの脱出も不可能であろう、(ハ)克服が可能なるためには、何んらかの‘闘争’が不可欠である、勿論‘闘争’は、その国の既存の社会システムの内実に応じて、暴力を伴うものであったり、そうでなかったりするであろう、議会制民主主義の如きが、定着している場合には、‘闘争’を非暴力的ならしめうる、非暴力的にして、理性を媒介せる‘闘争’が望ましいことはいふ迄もない、しかしいずれにしても‘闘争’を介して、‘闘争’に勝つことが克服ということであり、そのためには*R*の勢力が*C*の勢力を上廻らねばならない、(ニ)ここに示されているものは、いわば Conflict の論理であり、Conflict の論理はより一般的な dialectical logic に包摂されるのでないか、がそれである。なお次の点を指摘しておきたい。即ち、我々に以上でより一般的な dialectical logic (以下 dialectic とする) といういい方をした、しかし dialectic とは何かという問にはそう簡単に答えうるわけではない、弁証法入門書を一読しただけでも、⁽⁶⁶⁾ギリシャ哲学に起源を持ち、ヘーゲル、マルクス、キェルケゴール等、更に時代を下って、サルトルやアドルノ等と展開され、日本にあっては、西田幾多郎、田辺元等の dialectic があることが分る、又、Kapp は、ヘーゲル、マルクス流の三段階弁証法（正・反・合という）ではなく、もっと複雑な弁証法といういい方をしているし、⁽⁶⁷⁾ギャムズや佐々木晃が指摘している様に Veblen における dialectic という問題もある、それ故以下では dialectic というものを正面からとりあげることは避け、上述した様な Conflict の論理といういい方をす

(66) 例えば、茅野良男、弁証法入門。

(67) 拙稿、累積的循環的因果関係の原理と制度派経済学(1)——現代制度派経済学序説(4)（大阪府立大学経済研究第三十五巻第一号平成二年三月）p. 49～p. 56参照。

ること、そして考察をそれに限定することにしたい、がそれである。

（4.3）Conflict の論理とは、上述した様に、矛盾或いはその顕在化、それに起因する対立、何んらかの主体間の対立、この様な対立の‘闘争’への転化、‘闘争’の結着、何んらかの結果の出現という論理を媒介して社会システムの運動や変容をとらえようというものであろう。或いは、矛盾・対立・‘闘争’というものに、社会システムの運動や変容の根本原因を見出しているものといってもよいであろう。勿論何故に矛盾が顕在化したのか、矛盾の内実如何、何故にこの様な矛盾は主体間の対立を生み出すのか、何故に対立は‘闘争’に転化するのであるか、‘闘争’は必ずしも有意義な結着をみるのであるが、生み出された結果は望ましいものかどうか、等々、Conflict の論理を基本的には承認する場合でも種々の限定や問題に答えなければならぬことは明らかである。従ってこのままの形では、複雑で多様な現実の動きに適合しないというケースも多々生じるであろう（矛盾は確かに顕在化している。それは主体間の対立—利害の対立—を生み出している。しかし対立は容易に闘争に転化しない。時の経過と共に矛盾は緩和或いは解消していく。この様な動きも実在するであろうからである）。故に我々はこの様な論理をいわば公式的に適用して、社会システムの運動を無理矢理にこの様な論理に押し込めることには批判的であるが、しかし他方でこの様な論理を全く無視してしまつては、社会システムの運動や変容を説明する有力な思考の道具を捨ててしまうことになると考えざるをえないのである。確かに Myrdal がいう様に、社会システムの運動の論理としての C・C・C という論理を無視することは出来ないが、しかし Kapp が暗に認めていた様にそれ⁽⁶⁸⁾だけでは社会システムの運動や変容を十全に説明しえぬのではないか。少なくとも二様の論理の事実⁽⁶⁷⁾に即したいわば統合的な活用が必要なのではないか、我々はこの様に考えるのである。

（5）Myrdal の信念の論評

（5.1）以上の考察を前提した上で、Myrdal の既述した信念について、論評

（68） 註（67）拙稿参照。

することにしよう。次の様に論じうるのではないか。即ち、(イ)確かに Myrdal は、南アジア諸国において、上述した意味での改革派 (*R*) と保守派 (*C*) が存在することを承知している。(ロ) *R* の願望は南アジア諸国を停滞から脱出させよう（既述した近代化諸理念を現実化しよう）ということであるが、これを阻んでいる力の存在を無視することは出来ない。これが *R* による矛盾の把握である。*C* がこの様な力であることはいふ迄もない。(ハ) 従って *R* と *C* の間には対立が発生しているはずである。しかしこの対立は容易に‘闘争’に転化しない。‘闘争’が始まるには、*R* の勢力が、ある水準にまで達している必要があるが、この条件が充たされていないからである（勿論実際には‘闘争’はしばしば発生している、しかしその様な‘闘争’の多くは、停滞を生み出している阻害要因を除去するという方向性を欠いたものではなかろうか。*R* と *C* の‘闘争’ではなく、*C* の内部での‘闘争’⁽⁶⁹⁾とはいえぬか)。(ホ) きわめて単純化された議論ではあるが、Myrdal は、1950年代・1960年代の南アジアの状況をこの様にとらえていたのではないであろうか。(ヘ) とすれば、Myrdal は、*C* の社会的勢力が、*R* のそれを圧倒的に上廻っていることを承知していたはずである。圧倒的多数の民衆が、実は *C* の勢力をつくりあげている（正確には支えることになっている）⁽⁷⁰⁾ ということ、*R* の中心はエスタブリッシュメントのごく一部であるということ、これらを承知していたはずである。(ト) 前近代的な態度・制度、低い生活水準、低い労働生産性、望ましくない生産諸条件等々の諸要因間の循環的因果関係を打破しなければ停滞からの脱出は不可能であることを Myrdal はくりかえし主張していた⁽⁷¹⁾、このことからこの様な関係こそが、民衆をして保守派たらしめている真

(69) 又、*R* と *C* の闘争が実在したとしても、*R* の勢力が未成熟の状態で行われた、従って、結果は敗北であったといえるのではないか。

(70) 例えば、宗教 *X* が、前近代的な制度 *A* と循環的因果関係にある場合、そして圧倒的多数の民衆が *X* に帰依している場合、民衆は *A* の守護者ということになる。

(71) この様な循環的因果関係を Myrdal が、最も本質的な運動阻止要因とみていることについては、拙稿、累積的循環的因果関係の原理と制度派経済学(2)——現代制度派経済学序説(4)（大阪府立大学経済研究第三十六巻第一号 平成二年十二月）p. 38～39, p. 28～30参照。

の原因であるという認識を Myrdal が抱いていることはほぼ明らかであるからである。(71)であれば Myrdal は、何よりも、圧倒的多数の民衆を *C* から引きはなし、*R* の陣営に参加させる方策を提供しなければならぬはずである。確かに Myrdal は、前近代的な態度・制度の改変、そのことと不可分離的な所得再分配による低い生活水準の引き上げを要求している。そしてそのための方策すら提言している⁽⁷²⁾。しかし Myrdal は、この様な要求や提言を専らエスタブリッシュメントを構成している人々、とくにその中の改革派 (*R*) に要求しているにすぎないといえぬであろうか。勿論これ以外に方法がなかったかもしれぬ⁽⁷³⁾ということは理解できぬことではない。しかし Myrdal のこの様な方法は本質的に矛盾をはらんでいるのである。何故ならば、エスタブリッシュメントのごく一部が *R* であり、大多数は *C* であるという勢力関係の中では、*R* が Myrdal の主張に賛同しても、殆んど成果は期待できぬであろう。*C* を説得し *R* 陣営に改宗させ勢力関係を逆転するという様なことを期待できぬであろうからである。かくて我笛吹けども汝等踊らずという事態が生れる。Myrdal の焦燥は晩年にいたるにつれて高まっていったのではないか。(74)勿論この様に論じたからといって、我々は、南アジア諸国の開発問題に対する Myrdal の貢献を、低評価しているということではない。その逆である。しかし、Myrdal の

(72) G. ミュルダール「貧困からの挑戦」上下（大來佐武郎監訳、ダイヤモンド社）参照。

(73) 勿論 Myrdal には外の世界、とくに国際機関への提言が存在している。つまり、援助や融資に際して条件をつける。そういう形で‘圧力’をかけるという様な提言である。前近代的な態度・制度の改変を条件として、援助や融資を行うというわけである。例えば、註(34)「貧困からの挑戦」(上) (p. 252～253) には、世銀融資に際しての条件設定が論じられている。人口政策の実行・教育制度の改革・土地改革・軟性国家の克服等々、が、融資の際の条件として提示されている。確かにこの方法も有力なるものとしてとり入れる必要があろう。しかし、国際機関がこの様に行動するとしても、その圧力はエスタブリッシュメントに加えられていること、エスタブリッシュメントの行動を介しての前近代的な態度・制度の改変であること、に注意すれば、エスタブリッシュメント自体がこの様な条件を実質的に受け入れるかどうかには問題が残ることになる。

手法は、エスタブリッシュメントの理性への訴え、いわば啓蒙ということであったと思われる。軟性国家であることを承知した上でのその様な啓蒙であったと思われる。ここに我々は Myrdal のオプティシズム（但しそれは単純なオプティミズムではない、いわば苦渋に満ちたオプティミズムである。諸々の困難を事実即して明らかにしたのちに、しかし‘私は敗北主義者ではない’と締めくくるそういう意味でのオプティミズムである。）を感じざるをえない。この様なオプティミズムの源泉は何であったか。それは西欧近代の経験であったろうし、その西欧への留学によって‘合理的’な態度を身につけるにいたったネルーに代表される様な少数の人々の存在、彼等への期待ではなかったか。(x)この様に考えてくると、Conflict の論理というものの認識が Myrdal にあっては希薄ではなかったのかと考えざるをえないのである。何故ならばもしその様な論理の意味を十分に了知していたならば、Myrdal の提言はその重点の所在を異にしていたかも知れないからである。前近代的な態度・制度これらが最も重要な運動阻止要因であること、⁽⁷⁴⁾それらの創造的解体が必要なこと、ここまでの Myrdal の洞察には、近代化諸理念を肯定するかぎり疑問の余地はないが、肝心の運動阻止要因の創造的解体の方策（エスタブリッシュメントのいわば啓蒙が基本である）という点で Myrdal におけるある種のオプティミズムを感じざるをえぬということ、このオプティミズムの源泉には Conflict の論理の欠除ということであるのではないかということ、その様な論理を媒介していたならば、Myrdal の提言の基本線は異っていたのではないかということ、これらのことを述べているのである。(y)それではどの様に異っていたであろうか。Conflict の論理を媒介するときには、運動阻止要因の創造的解体の方策は、次の様なものでなければならぬのではないか。即ち、(a)エスタブリッシュメントの啓蒙、それを媒介しての民衆の啓蒙ということは重要であるがそれだけでは不十分であること、既に触れた様にエスタブリッシュメントの多数派は C の陣営に任し、圧倒的多数の民衆も不満を抱きつつも C を支える結果になっ

(74) 既述した三角形因果関係 (triangular causal relationship) をも想起されたい {註(71), 拙稿, p. 28参照}。

ているという状況下でのこの様な啓蒙，理性への訴えが持つ力は微弱であろうと思われるからである。(b)この様な社会的勢力の配置を変更させる方策は，民衆を R の陣営に移動させ，社会的勢力を C から R へと移動させる以外にないこと，かくしてこそ C と R との創造的な‘闘争’（平和裡に理性を媒介して行われることがいう迄もなく望ましい）， R の勝利，改革の断行，停滞からの脱出といった途が開かれるであろうと考えられるからである。(c)しかしここに矛盾がある。上述した様な勢力配置が所与であるならば， C から R への社会的勢力の移動を可能ならしめる力が，内在的につまり内から生じてくるということは，きわめて考えにくいからである。内からの上向的衝撃というものに期待することはおそらく非現実的であろう。(d)とすれば，方策は外からの上向的衝撃以外にはない。これを介して C から R への社会的勢力の移動を粘り強く試みつつやがてその様な移動が内生的な運動へと転化するのを待つ以外にないであろう。(e)外からの上向的衝撃とは何を意味するのか，これが問題となってくる。更にこの際上向的衝撃ということの意味を明確に限定しなければならない。いう迄もなくこの場合の上向的衝撃とは既述の前近代的な態度・制度，低い生活水準，残余の諸要因が織りなす循環的因果関係（低水準の同一運動の反復）自体の打破をもたらす様な衝撃ということではなければならない。いかにして外からの衝撃によってこのことを実現しうるのか，この点を問題としなければならないのである。(フ)この様な問題にここで立ち入ることは出来ないが，議論をここまで展開してきた以上全く避けて通るわけにもいかない。そこで，外からの参加者（それは外からの衝撃の担い手である）それに内における協調者達の共有しなければならぬ理念と，外からの参加者の中核について，現時点を念頭におきつつ南アジア諸国に限定することなく簡潔に論じておくことにしよう。

前者について。Myrdal のいう近代化諸理念（modernization ideals⁽⁷⁵⁾）は，この様な理念といってよいであろう。しかし近代化諸理念は1960年代という

(75) 近代化諸理念については，拙稿，経済・社会政策と制度派経済学(2)——現代制度派経済学序説(2)——（大阪府立大学経済研究第三十巻第三号昭和六十年六月（p. 38～p. 40，註(71)，拙稿，p. 17～22参照。

Myrdal の研究期間に制約されている。それに含まれている要素的価値前提のすべては、開発（development）を以下説明する様に sustainable development に改めるということを別にすれば重要であり欠落させえないが、⁽⁷⁶⁾新たな要素的価値前提を追加することが今日にあっては必要であろう。政治的民主主義、草の根民主主義、民主的計画化等の要素的価値前提は、追加しなければならぬであろう。⁽⁷⁷⁾草の根民主主義を欠いては、民衆への直接的影響を介して社会的勢力を *C* から *R* へ移動させ、*C* と *R* の創造的闘争を始動させることは出来ぬであろう。又政治的民主主義つまり議会制民主主義を欠いては、創造的闘争を平和裡に展開する場が存在しないということになる。⁽⁷⁸⁾民主的計画化ということも、草の根民主主義や政治的民主主義といった価値前提との整合性という点から加えることが必要であろう。⁽⁷⁹⁾この様な Myrdal が近代化諸理念の中にとり込んでいない要素的価値前提に加えて、今日無視しえぬ事柄は自然環境の悪化や資源の枯渇化と係わる価値前提である。既述したところであるが、Kapp は早い時期にこの問題を鋭く意識しつつ、近代化諸理念に生存上の社会的最低限（E・S・M）の達成維持という価値前提を加えねばならぬということを主張していた。⁽⁷⁹⁾そして上の様な Kapp の主張は development というものを、今日流布しつつある用語を使って sustainable development と再規定し、そ

(76) 民族独立の様な既に達成されている価値前提は削除してもよいが、この価値前提の解釈次第では、いまだ必要かもしれない。一応この様に論じておく。

(77) Myrdal がこの三つを近代化諸理念から削除した理由については、註(71)、拙稿、p. 19～21参照。

(78) 民主的計画化というのは秀れて西欧的な、とくに民主社会主義（democratic socialism）的な価値前提である。‘合理的’政策立案＝計画化であり、その過程への様々の利害集団の参加ということが、その内容である。故に、前二者にくらべ、その重要度は落ちるであろう。近代市民社会が成熟した段階で出てきた考え方であるからである。しかし、とり入れることにした。

(79) 註(75)、拙稿、p. 41～43参照。又、生存上の社会的最低限（existential social minimum）については、註(75)、拙稿、p. 41～43、拙稿、経済・社会政策と制度派経済学(2)、(3)——現代制度派経済学序説(2)（大阪府立大学経済研究 第三十一巻 第一号 昭和六十年十二月、第三十一巻 第三号 昭和六十一年六月）参照。

の様な sustainable development を追求することによって実現されるであろう。sustainable development とは何かをめぐって種々の議論が生じるのであるが、⁽⁸⁰⁾ここでは、Kapp の主張を充たす様な development つまり E・S・M を達成維持しつつ行われる development と考えておくことにしよう。我々はこの様に近代化諸理念を再規定した上で、それを外からの参加者達、内における協調者達が、共有すべき理念とすべきであるとする次第である。

後者について。これについてはごく簡単に、外からの参加者の中核は、先進資本主義諸国或いは余裕のある国々の市民でなければならぬということ述べるにとどめたい。我々の念頭にあるのは第三世界で活躍している様々の NGO ⁽⁸¹⁾である。なお中核といういい方に注意されたい。この点をめぐって論じねばならぬ事柄は多々あるが、今は次の点のみ言及するにとどめたい。即ち、海外の多国籍企業等の様々な現地進出はおそらく外からの衝撃の最強力なものであろう、この様な衝撃が停滞社会を動態的な社会に変質させつつある（特にアセアン諸国）ことは否定しえない。しかしこの様にして生じた動態現象が上向的 C・C・C 過程であるか否かの価値判断は判断基準である価値前提の体系に依存するから、微妙であるといってもよいであろう。とくに上述の如き改訂された近代化諸理念に照らすとき、功罪相手ばするというのが正しいのかも知れない。かくて外からの衝撃の中核を上述の如く考えざるをえぬのである。この様な中核が海外から進出した多国籍企業等の行動を上向的ならしめる様な影響力を持つことを期待したいのである。

(80) 持続的発展については、「地球の未来を守るために」大來佐武郎監修（福武書店）参照。なお Myrdal の近代化諸理念の中の要素的価値前提としての「開発と開発のための計画化」における「開発」をここではっきりと、「持続的発展」に置き換えることが必要であろう。但し、Myrdal の開発も、この様なものであったと解釈しえぬわけではないことを付言しておこう。この点は後に明らかにしない。

(81) L・R・ブラウン「地球白書」1989年版、第9章、NGO 一草の根パワーを結集する、参照。

（6）基本仮説とその系再論

運動阻止要因の人間による意志的な或いは実践的な打破によって（‘合理的’政策介入による打破を含んで）社会システムの運動を正常裡には上向的 C・C・C 過程たらしめうるという命題(A)は、一方で科学の仮説、つまり基本仮説の系（以下‘系’と呼ぶ）としてとらえうると同時に他方で Myrdal の信念の表明としてもとらえうるということは既述したところであるが、以下この点について、もう少し考察することにした。

次の様に論じうるであろう。即ち、(イ)我々は基本仮説を、運動する社会システムという原直観の論理化であると、更にこの様な原直観は運動阻止要因は‘早晚必ずなくなる’という直観を含み込んでいると考えた。(ロ)そして‘なくなる’とは‘なくなる・生れる’、‘なくする・生み出す’という二様の仕方を含んでいるものと考えた。(ハ)従って基本仮説は論理的には‘なくする・生み出す’（創造的解体）ということが必ず生じるという直観を元に行っているわけではない。二様の仕方のいずれかが必ず生じるという直観を元に行っているにすぎない。(ニ)しかるに‘系’の方は、‘なくする・生み出す’（創造的解体）ということが、必ず生じるという直観を元に行っている。(ホ)従って基本仮説は弱い仮説、‘系’は強い仮説であるといえる。‘系’が実証されるということは、基本仮説が実証されるということであるが、その逆は成立しない。‘なくなる・生れる’という仕方で、運動阻止要因が‘なくなり’、社会システムが下向的 C・C・C 過程を展開する場合にも基本仮説は実証されるが‘系’は実証されない。(ヘ)この様に我々は命題 A 或いは系を科学の仮説としてとらえることは可能であると考えているが、その場合でも、それが運動阻止要因の創造的解体は必ず生じるという直観を元に行っている以上（この様な直観が論理化され、科学の仮説として提示された場合には、‘必ず’、というところは‘きわめて高い蓋然性をもって’という様に変化していることに注意されたい）強い仮説といわざるをえぬであろうし、そのことの故に、信念の表明と紙一重であるということにもなる。(ト)運動阻止要因が‘なくなる・生れる’という仕方で‘なくなり’、社会システムが下向的 C・C・C 過程を展開する様な場合、この運動を停止させ、上向的 C・C・C 過程に転化させるために‘きわめて高い蓋然性で’、創造的解体が行われるという様なことは系に含意されている。このことから、創造的解体とは、単に停滞からの脱出だけでなく、下向的 C・C・C 過程からの脱出のためにも行われるといわざるをえぬであろう。同じことであるが運動阻止要因の創造的解体だけでなく、下向的 C・C・C 過程を展開させている要因の創造的解体ということをも含めねばな

らぬであろう。(チ)運動阻止要因が‘なくなる’ということと、C・C・C 過程の展開とは、事実の問題として、直結するとは限らない。例えば運動阻止要因の創造的解体が行われても、上向的 C・C・C 過程が必ず後続するということは、事実の問題としては主張しえない。しかし原直観は、この様な直結、後続を含み込んでいる。従って科学の仮説として提示されるときには、‘正常裡には’という限定がつけられているのである。(リ)基本仮説は、C・C・C 過程は、永続するのではなく、運動を停止するということを含んで成り立っている。運動の停止は、非人為的、人為的両様の仕方で生じる。しかしそれは一時的であるというのである。例えば下向的 C・C・C 過程の展開が停止（二様の仕方のどちらかで）した後、やがて上向的 C・C・C 過程の展開を可能ならしめる様な、運動始動要因が生れる（二様のどちらかで）ということを含意しているのである。

（7）累積的循環的因果関係（C・C・C）の原理と Conflict の論理，試論

C・C・C の原理と Conflict の論理なるものがどの様に関連しているのかという根本的な問題が残っている。我々はさきに社会システムの運動、動態を解明するにあたって、両者の併用、或いは統合的活用が必要であろうということと述べているが、その様な主張を一步具体化するためにも、この問題を避けて通るわけにはいかぬのである。しかし問題の難かしきの故に、ここでは専ら基本仮説の系を念頭におきつつ以下の様な試論にとどめざるをえない。即ち、(イ)社会システムの上向的 C・C・C 過程展開を妨げている諸要因（以下、運動阻止要因等と呼ぶ。下向的 C・C・C 過程を展開させている諸要因を含めているのである）を創造的に解体するという局面の多くは、Conflict の論理を媒介しなければ、説明しえぬであろう。(ロ)何故ならば、この様な局面にあっては、多くの場合、運動阻止要因等の温存、存続を欲する勢力が実在しており、その創造的解体を志向する勢力との間で、矛盾、対立、‘闘争’、‘闘争’の結着、何んらかの結果の出現といったことが生じるからである。(ハ)ひるがえて考えると運動阻止要因等の創造的解体の必要性が意識されるのは、当該社会システムが、既に矛盾を顕在化させているからである。矛盾の顕在化が、矛盾を矛盾としてとらえている主体と矛盾を矛盾としてとらえつつもそれを隠蔽しようという主体或いは

矛盾の存在を認知していない主体との対立を生み出し、対立が‘闘争’に発展し、結着がつく、何んらかの結果が出現するということがいえるであろう。(二)基本仮説の系或いは Myrdal の信念の表明として既述した‘運動阻止要因の人間による意志的な或いは実践的な打破（‘合理的’政策介入による打破を含む）によって、社会システムの運動を上向的ならしめうる’という命題は‘その様な打破’が実現されるまでのプロセスについては何んら論及していないが、そのプロセスの解明のためには、Conflict の論理を媒介せざるをえぬであろう。(三)しかし運動阻止要因等の創造的解体が行われ、社会システムが運動を展開する場合、その運動の論理は、正常裡には上向的 C・C・C 過程であるという様に、C・C・C の原理によって把えうるということがいえるのではない。つまり、運動始動局面と運動展開局面を区別するなら、前者は主として Conflict の論理によって、後者は主として C・C・C の原理によって説明或いは論理化できるといえぬであろうか（但し(一)の限定参照）。運動が上向的 C・C・C 過程であれ、下向的 C・C・C 過程であれ、運動発生⁽⁸²⁾の条件誕生という局面の多くは、Conflict の論理を媒介することなしには、説明しえぬであろう。例えば旧態依然たる土地所有制度が例えばインドの停滞の有力なる原因であるならば、その創造的解体なくしては、運動それ自体は生じえぬであろう。しかしその創造的解体にいたる、或いは創造的解体を志向したが挫折するにいたったプロセスは、Conflict の論理によって説明する外はないであろう。けれども一旦運動が始まるとその運動の態様を論理化するために C・C・C の原理がより有効となるのではないか。(四)以上は、Conflict の論理と C・C・C の原理の併用についての一つの考え方であるが、暗に運動展開局面の論理化に際しては、Conflict の論理を援用する必要はないという想定がおかれている様にとれる。しかしその様なことを我々は主張しているのではない。結論からいえば、運動展開局面は、C・C・C の原理によって論理化しうるが、同時に Conflict の

(82) 運動を発生させる原因として、例えば、自然現象（火山の噴火による気象状況の変化に起因する農作物の生産量激減）の如きも考えうるが、この場合は conflict の論理では説明しえない。

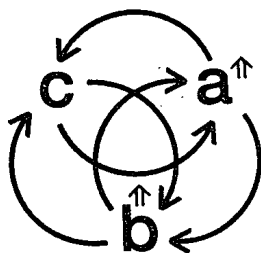
論理の援用によって補充しなければならぬ局面を含んでいる、つまり両様の論理化によっていわば複眼的にとらえられねばならないというのが妥当であろう。何故なら運動展開局面とは、随所随時の変化、つまりあれかこれかに関する新たな意志決定等々を含んでいる様な局面であってこの様な変化の多くは、Conflict の論理によって説明しうるものであるからである。又、運動阻止要因の創造的解体は当初において一回限りのものということではなく、運動展開局面の随所随時におけるいわば小さな創造的解体を含んでいるが、この様な創造的解体は上述の変化の一例であり、それは Conflict の論理によって説明しうるものといえるからである。(ト) $A_1 \uparrow \Rightarrow B_1 \uparrow \Rightarrow A_2 \uparrow \Rightarrow \dots$ (\uparrow は変化の方向を、1,2は時間の経過を示す、二要因に単純化している) という C・C・C 過程における $A_1 \uparrow$ という初発的変化を C・C・C の原理は説明出来ず、かえってそれを前提せざるをえぬということ、 $A_1 \uparrow$ を説明するためにはそれが運動阻止要因の創造的解体に起因する以上 Conflict の論理を媒介しなければならぬであろうこと、これらが以上の主張の骨子であるが、これを次の様に説明することも出来るであろう。即ち、C・C・C 過程は何んらかの仕組、つまり社会的空間の中で生じるといえる。例えば旧態依然たる土地所有制度をビルトインした社会的空間の中では上向的 C・C・C 過程は展開しないといえるであろう。従ってこの様な制度の創造的解体とは上向的 C・C・C 過程がそこで生じる様な社会的空間をつくり出すということである。そしてこの様な社会的空間の創造は Conflict の論理を媒介せずには説明しえぬであろう。従って $A_1 \uparrow \Rightarrow B_2 \uparrow \Rightarrow A_3 \uparrow \Rightarrow \dots$ という C・C・C 過程の論理化は表面には出ていないが背後に創造された社会空間を据えているし、更にその様な社会空間とのいわば有機的連関をとらえつつ行われているといってもよいであろう。そしてこの様な創造、新しき何物かの誕生を C・C・C の原理は説明しえぬということである。Conflict の論理は、創造ということを説明しうる一つの論理といえるであろう（あらゆる創造が Conflict の論理によって説明しうるわけではない。おそらくより一般的な dialectic によらねばならぬであろう）。(フ) C・C・C の原理は、循環的因果関連をとり結ぶ要因の数（種類）の変化或いは入れ替え（従って増減を含む）を説

明しうる原理ではない。 n 個の要因の C・C・C 過程が論理化されるとき、要因の数 n は不変である。けれども、現実の社会システムの運動にあっては、この様な要因の生滅が生じている。複数の要因が消滅し、複数の新しい要因が誕生している。それ故、この様な生滅を説明しうる論理がどうしても必要であるということになる。そうでなければ社会システムの或いは全体システム (overall system) の歴史的動態を論理化することは不可能或いは不完全となろう。同じことは力学的類推に基づく経済動学、つまり微分方程式体系による論理化についても主張しうるであろう。この場合には更に量的要因の因果関連しか考慮されていないという欠陥、要因間の循環的因果関係が十分にとらえられぬという欠陥を伴っていることにも注意しなければならない。そして Conflict の論理は、上述の生滅を説明しうる論理の一つ（より一般的な dialectic はその様な論理といってよいであろう）⁽⁸³⁾ ということになるのではないか。(9)既に説明した様に Myrdal は、望ましくない態度や制度、低い生活水準、低い生産性（或いは低い一人あたり所得）、望ましくない生産諸条件等々の要因間の循環的因果関係を論理化していたが、これは低水準の同一運動の反復、従って停滞を表わしているわけである。従ってこの様な低水準の循環的因果関係を如何にして上向的 C・C・C 過程に転化させるかが問題となるが、この様な問題に C・C・C

(83) 歴史的時空間の運動ということと、その様ないわば実在的な運動の認識主観を介した理論的時・空間への写像としての運動、つまり論理化された運動を区別しなければならない。論理化された運動がとり込んでいる要因は認識主観の選別した relevant factors ということである。歴史的時・空間の運動は生滅を含み、累積的循環的因果性を含んでいるであろうから、有意味な時間の経過をはさんで、運動を引き起こしている諸要因に変化が生じている。しかし、論理化された運動は、C・C・C の原理や、微分方程式体系による論理化の場合等々、一旦論理化されると変化することはない。有意味な時間の経過をはさんで諸要因に変化が生じた場合、新たな論理化が必要となる。しかし生滅を説明しうる論理を介した論理化にあっては、理論的時・空間の中で relevant factors の生滅を説明しうるであろう。この様な生滅の説明が、歴史的時・空間における生滅と何んらかの照応関係にある場合、理論は真の予測能力を持つといえる。こういうことを本文ではいいたいのであるが、いまだ十分ではない。

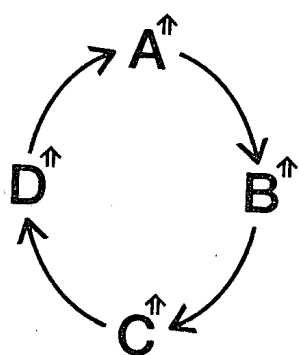
の原理は答ええぬことは明らかであろう。望ましくない制度を望ましい制度に
 改変すれば、上向的 C・C・C 過程が展開するとしてもその様な制度改変（こ
 れは、旧制度の消滅、新制度の誕生ということで、生滅そのものである）は
 Conflict の論理を媒介することなしに説明しえぬからである。いう迄もなく、
 C・C・C の原理が論じうるのは、制度改変後の循環的因果過程にすぎない。こ
 の様に考えると循環的因果関係は、それがとり込んでいる要因の数（種類）の
 増減が生じる（これは生滅によって生じる）毎に、新たに構築しなければなら
 ぬということが分るし、要因の数（種類）の増減は、Conflict の論理を媒介
 して説明しなければならぬことが分る。更にこの場合とり込まれている要因
 は、量的なものだけでなく質的なものをも含んでいることに注意しなければな
 らない。Myrdal の定式化からも明らかな様に量的概念と質的概念或いは量的
 要因と質的要因（例えば低い生産性と望ましくない制度や態度という様に）の
 循環的因果関係がとらえられ、それが上向的或いは下向的 C・C・C 過程を展開
 しているか、同一運動を反復しているかが問題とされているからである。量的
 要因は質的要因と切り離されることなく、つまり質的要因との循環的因果連関
 の中で考察されていることはいふまでもない。改変された制度は次の改変までは
 不変にとどまるけれども、残余の質的要因や量的要因と循環的因果連関をなし
 つつ、これら要因の上向的或いは下向的な C・C・C 過程を展開するということ
 になるであろう。⁽⁸⁴⁾ (又) C・C・C の原理によって論理化される要因の中に質的要因

(84) 望ましい制度を I，望ましい態度を A とする。このとき，I と A の間に循環的因
 果関係或いは相互支持的関係が成立している。望ましい制度が望ましい態度を支
 え、望ましい態度が望ましい制度を支えるという関係がそれである。これを図式化
 すると $\begin{matrix} I \\ \curvearrowright \\ A \end{matrix}$ ということになるが、今、これを c と記号化しよう。そして、残余の
 量的要因を a，b としよう（単純化している）。このとき次の様に C・C・C 過程を
 図式化しうるであろう。



この図式で c は質的要因，a，b は量的要因ということになる。c にいわば支えられて、a，b が上向的
 C・C・C 過程を展開しているということであるが、c
 も又、上向的に変化している a，b によって支えられ
 ていることになる。

が含まれるということから、質的要因の上向的或いは下向的な変化、つまり質の向上或いは低下ということが問題になってくる。量的要因については、上向的或いは下向的な変化を、数量的にその増減或いは減増によってとらえるが質的要因については質の変化をとらえねばならない。後に考察するところであるが、Myrdal は、計画化について論じた際、計画化（A）の反復的实践が、人々の beliefs（B）を（上向的に）変化させ、それが、人々の valuations（C）を（上向的に）変化させ、それが近代化諸理念（D）の侵透度を高め、計画



化にフィードバックして、計画化を支え、促進するといった上向的 C・C・C 過程について論じているが、ここで考慮されている要因はすべて質的要因である。⁽⁸⁵⁾ 記号化すれば図の様になるが、 $A^{\uparrow}B^{\uparrow}C^{\uparrow}D^{\uparrow}$ における \uparrow の内実の中にはやはり生滅ということが含まれているであろう。

A^{\uparrow} とは、計画化が改善されていくということを含むから計画化という枠の中で、古きものが捨てられ、新しきものがとり入れられるということであり、 B^{\uparrow} とは古き、誤った beliefs が捨てられ、新しい、正しい beliefs がとり入れられるということであり、 $C^{\uparrow}D^{\uparrow}$ についても同様に考えられるからである。更に→の部分の、つまり因果連関の説明を克明に行なうとすれば、やはり、生滅という現象に出逢うことになる。何故なら例えば $B^{\uparrow} \rightarrow C^{\uparrow}$ という因果過程は、人々の相互作用を欠いて考えられぬし、その様な相互作用は、矛盾、対立、‘闘争’、‘闘争’の結着、何んらかの結果の出現といった現象を伴っていると考えられるからである。かくて、図式化された様な上向

(85) beliefs とは、人々が何かについて知っていると信じているもの (what they believe they know) ということで、例えば、黒人というものはこれこれの特徴を持っていると人々が信じ込んでいる場合、それは beliefs ということになる。故に beliefs は科学的実証的に裏付けられた正しい知見ということではなく、往々にして偏見であったり、憶見であったりするわけである。人々はこの様な beliefs に基いて、そこから、心理的には、例えば黒人についての valuations を引き出しているという様に考えているというのである。かくて beliefs の変化は valuations の変化を引き起こすことになる。

的 C・C・C 過程を考えることは可能ではあるが、その内実、つまり要因の質的变化（↑）や因果連関（→）の説明ということになると、C・C・C の原理以外の論理によって、つまり Conflict の論理やより一般的な dialectic によって、補充しなければならぬということがいえる。又、計画化が放棄される様な場合、近代化諸理念が否定される様な場合を考えると、そういういわば高次の生滅は、C・C・C の原理によっては説明しえぬことは明らかであろう。A～Dの5つの要因の数（種類）の変化、入れ替えが問題となっているからである。(4) Conflict の論理について以下もう少し説明しておこう。次に様に論じうるであろう。即ち、(a) Conflict の論理を説明するにあたって、我々は‘闘争’という用語を用いているが、その用語から戦争や暴力革命の如き、激烈な暴力を伴ったもののみが、‘闘争’であると考えてはいけない。(b)我々のいう‘闘争’は、種々の争いを含むものであって、例えば碁や将棋の如きゲーム的争や論争の如きものも、更に日常生活で生じる様々の争いをも含んで用いられている。従って争という方がよいであろう。(c)この様な‘闘争’は、矛盾の顕在化、その対立への転化を媒介して生起するわけであるが、Conflict の論理における矛盾とは、主体の抱く欲望、意欲の間で生じるものであり、それ故に、対立しており、多くの場合、‘闘争’に転じうるものといえよう。つまり、主体Aが自らが抱く欲望を充足しようとすれば、主体Bは自らの抱く欲望を充足しえない、そういう矛盾が、ここでいう矛盾である。従って矛盾は始めから対立を含んでいるが、両者が各々の欲望を何処までも充足せんとするかぎり、この対立は‘闘争’に転化し、‘闘争’の結着、何んらかの結果の出現ということになるわけであるが、この様な事態は、日常生活のいたるところで生じていることに注意しなければならない。(d)‘闘争’の結着、何んらかの結果の出現ということも、種々のケースを含んでいるであろう。最後まで勝負が争われ、勝者敗者がはっきりと出てくる場合、闘う以前に既に勝敗が明らかであって、実際に‘闘争’は生じないが、勝者、敗者が明瞭である場合、（この場合をも‘闘争’という概念の中に包摂することが出来なくはない。社会的勢力に顕著な差等のあるA、B間にあっては、勢力の劣った方（例えばB）は、常に敗者

である）、争者の勢力が拮抗し、何んらから妥協或いは合意によって結着する場合、いかなる果実も生み出さず‘闘争’が不毛に終る場合が含まれている。

(e)矛盾には深淺，大小があるであろう。従って対立，‘闘争’にも深淺，大小があるであろう。矛盾や対立，‘闘争’に入り込む主体は，二つ以上と考えてよいし，これら主体間の矛盾や対立，‘闘争’の関連は，複雑に交錯していると考えてよいであろう。この様に考えると，Conflict の論理は，日常生活のいたるところに見出されるわけである。矛盾の顕在化，その対立，‘闘争’への転化，‘闘争’の結着，何んらかの結果の出現ということは，くりかえし反復して生じているし，このことが実は，社会システムを運動させている根本要因といってもよいわけである。C・C・C の原理によって論理化しうる運動が，Conflict の論理の援用によって補充されねばならぬというのは，大体こういう意味である。

(f)矛盾には深淺，大小があると述べた。‘闘争’が結着し何んらかの結果が生じるということは，生滅ということであるが，生滅ということには，C・C・C の原理によって論理化された要因の数（種類）の変化，入れ替えが生じる様な高次の生滅と，そうでない低次の生滅があると考えうるであろう。そして深く大きい矛盾は高次の生滅をもたらし，浅く小さい矛盾は低次の生滅をもたらすといつてよいであろう。さきの例についていうと計画の放棄は高次の生滅であり，計画化の改善は低次の生滅ということになる。そして高次の生滅にあっては，それをはさんだ前後の時間の経過は異質（厳密には高次の異質）と考えねばならぬであろう。生滅（以下，‘高次の’を省略）前の時間経過は，C・C・C 過程として論理化されているが，そこにとり込まれている要因の数（種類）は不変であろう。生滅後についても同様に論じうるが，生滅前の C・C・C 過程と生滅後の C・C・C 過程がとり込んでいる要因の数（種類）には変化が生じているであろう。三要因に単純化してこの点を説明すれば，生滅前には（A，B，C）三要因の C・C・C 過程であったが，生滅後には（A，B，D）の C・C・C 過程になるという様に，C が消滅し，代りに D が生れるということになるであろう。そして C の消滅，D の誕生を C・C・C の原理は説明しえず，その説明のためには生滅を説明しうる論理（Conflict の論理はそう

いうものの一つである）の媒介が不可欠ということになる。(7)この様に高次の生滅をはさんでその前後の C・C・C 過程は、それがとり込んでいる要因の変化の故に、同質といえぬということが明らかになったが、今、C・C・C 過程のこの様な変質を $C^A, C^B, C^C, C^D \dots$ と記号化するならば、長期にわたる歴史的動態現象は、 C^A から C^B へ、 C^B から C^C へ、 C^C から C^D へ…という様に考えてよいであろう。‘～から～へ’ という変化の岐点では、高次の生滅が介在しているし、この様な生滅を C・C・C の原理は説明しえぬことという迄もない。かくて、長期にわたる歴史的動態現象は、生滅（或いは創造）の論理、（Conflict の論理やそれが包摂されるより一般的な dialectic はその様な論理である）と C・C・C 原理の併用によって、とらえうるということになるであろう。⁽⁸⁶⁾

(7) さきに Myrdal の基本仮説の背景に据えられている時間的視界如何を問題にしたとき、Myrdal の抱いていた時間的視界の一つは、ルネサンス或いは産業革命から、1960年代頃までではないかと論じ、その様な長期的な時間的視界における基本的時間線は上向的 C・C・C 過程であること、基本的時間線という意味での上向的 C・C・C 過程とは上向的趨勢であって、C・C・C 過程が行きつく天井と底がともに上向していく様な運動を意味していること等を論じた。そこで生滅の論理と C・C・C の原理の併用によって長期にわたる歴史的動態現象を説明すべきであるというさきの考え方によってこの様な運動をどの様に説明すればよいのかを考えることにしよう。一つの考え方はこの様な基本的時間線としての上向的 C・C・C 過程を、さきの記号を使うならば、 C^A から C^B へ、 C^B か

(86) 註(83)で述べた様に、理論的時・空間の中で C^A から C^B , C^B から C^C , C^C から $C^D \dots$ ということを説明することが理想である。少くとも C^A から C^B という一つの移行が説明されねばならない。従って生滅の論理と C・C・C の原理の併用が不可欠といえよう。 C^A はどこまでも C・C・C の原理によって論理化されている。従ってそこからは C^B への移行を説明できない。 C^A として論理化しうる同じ運動が、他方で生滅の論理或いは conflict の論理やより一般的な dialectic によって論理化されていなければならぬであろう。relevant factors の C・C・C 過程展開の中から、矛盾・対立が除々に顕在化していき、それがやがて、‘闘争’に転じそれが結着し、何んらかの結果を生み出す。そして再び C^B へ移行するところことを予見できる様な論理化が不可欠であろう。

ら C^c へ、 C^c から C^D へ…という様に、多数の高次の生滅を介した多数の、異質の $C \cdot C \cdot C$ 過程の継起に環元して考えるということであろう。しかしこの様な考え方では、 $C \cdot C \cdot C$ 過程のいわば非連続な継起が、上向的趨勢であるということをもどの様にして判断するのかが、明らかであるとはいえない。従ってこの様な判断を行うための基準（価値基準）が不可欠になる。例えば運動の初期段階における $C \cdot C \cdot C$ 過程 C^A と、中期段階における $C \cdot C \cdot C$ 過程 C^M と、終局段階における $C \cdot C \cdot C$ 過程 C^F の内実を、この様な価値基準に照らして、上向的つまり望ましい方向に変化しているかどうかを判断しなければならぬであろう。そしてそのための一つの単純な方法として、 C^A, C^M, C^F （三つに限らないが）が画している各々の期間について平均的な一人あたりあたり実質国民総生産（ GNP/N , N 人口）の如きを計算し、それを比較するというものが考えられるであろう。さきに天井と底を引き上げていくといったが、その様な天井も $\frac{GNP}{N}$ によってとらえられるということになるであろう（ $\frac{GNP}{N}$ を近似的な生活水準指標とみなしうるという通念を説明のため仮りに肯定して論じているのである）。或いはより複雑な方法として、生活水準を規定する複数の要因を明らかにして、その様な要因がどの様に変化したか、それによって生活水準がどの様に変化したかを判断するということも考えられぬことではない。この様に考えると長期的な時間的視界における基本的時間線が上向的趨勢であったという判断と、生滅の論理と $C \cdot C \cdot C$ の原理の併用によって長期的な歴史的動態現象を説明すべきであるという考え方との間に矛盾はないといってよいであろう。

(㉒) 浅く、小さい矛盾，対立，‘闘争’，‘闘争’の結着，何んらかの結果の出現にあっては、高次の生滅ということは生じないと考えてもよいであろう。 $C \cdot C \cdot C$ 過程，例えば C^A の背後には無数のいわば日常的な選択，意志決定が存在しているが，その様な意志決定の故に C^A がとり込んでいる要因の数（種類）の変化が生じることはないと考えてよいであろう。しかしその様な意志決定（低次の生滅である。例えば労使の賃金決定のための交渉）の中には Conflict の論理によってしか説明しえぬものがあるということを述べているのである。

(㉓) 我々は Conflict の論理をより一般的な dialectical logic に包摂されるも

のとしてとらえている。従って Conflict の論理にあっては矛盾といってもそれは主体間の意志、意欲、目的の間の矛盾ということになる。しかし例えば近代産業社会はその存立の基盤を掘り崩しつつ展開しているといわれる様な場合にも矛盾は実在し、やがて顕在化するといえるであろう。近代産業社会の存続と発展それ自体がその存続と発展に矛盾してくるということだからである。近代産業社会の存続と発展への意欲、願望とその様な意欲、願望を否定する力の成長ということであるからここにも矛盾が、更にはそこから生起してくる対立や‘闘争’が考えうるであろう（ここで念頭にあるのは現今の地球環境問題である）。人間と人間との矛盾、対立、‘闘争’の外に、人間と自然の様な非人間的な力との矛盾、対立、‘闘争’という様に、矛盾、対立、‘闘争’を区別できるであろうが、Conflict の論理が包摂せる矛盾、対立、‘闘争’とは前者であり、より一般的な dialectical logic が包摂する矛盾、対立、‘闘争’とは、これらの両方であり、更に、非人間的な力の間にも矛盾、対立、‘闘争’ということが考えられるであろう。一般的にいて、何んらかの意欲とそれを否定する力（或いは意欲）との関係は、矛盾、対立、‘闘争’というカテゴリーでとらえうるであろう。‘闘争’の結着、何んらかの結果の出現ということは、人間と人間の意欲を否定する自然との‘闘争’について考える場合、人間による自然の征服か、自然による人間の征服かのどちらかの出現ということであろう。地球規模の環境問題の出現はこの様な矛盾の顕在化といってよいのではないか。(タ)筆者はマルキストではないが、かつて、日本の学界でマルクス主義がかなりの勢力を誇っていた時代には、歴史的運動の論理としての dialectic の重要性が盛んに喧伝されていた。しかし、マルクス主義の凋落と共に、とくに経済学界にあっては、もはやこの様な主張を聴く機会は殆んどなくなっている。ところでこの様な問題を考えるにあたって、筆者には既述したところであるが、Kapp の次の様な発言が示唆的であると思われるのである。即ち、全体システム或いは社会システムは過程 (process) の中にある、過程の進行の中でシステムの構成要素 (components) の間に内的緊張や矛盾 (conflicts) が生じてくる、矛盾の極端な形態はシステムを破壊してしまうかも知れない、しかし殆んどの場合内的緊

張や矛盾は本質的に dialectical process を始動させる傾向がある，それを介して新しい諸条件へのシステムの創造的適応が生じるかも知れない，しかしこの様な dialectical process はヘーゲルやマルクスにおける様な正・反・合といった目的論的三段階弁証法（simple teleological three step dialectics）ではなく，一つ以上の考えられる帰結をもたらす様なもっと複雑な弁証法である⁽⁸⁷⁾（cf. Kapp @ p. 14），がそれである。Kapp はここで明確にかつ適切にヘーゲル，マルクス流の dialectic の特に目的論的性格を批判し，更に，この様な目的論的な論理展開を容易にするための単純化（マルクスにおける二階級闘争モデルや，それを介した社会主義という過渡段階更には共産主義という理想郷，つまり目的への必然的止揚）の操作を批判している。しかし Kapp は，dialectical logic そのものを否定しているわけではなく，歴史的社会的空間の運動を論理化するための一方の論理的支柱として重視しているわけである。簡潔な表現の中に事柄の本質が凝集されているわけであるが，我々が以上で展開した議論も，Kapp の問題提起の線上にあることを述べておこう。所謂近代経済学とくに数理派の思考慣習は力学的アナロジーによるもの，或いは力学の方法の経済現象への援用といってよいのではないか（N. ジョージェスク・レーゲン「経済学の神話」小出等訳参照）。微分方程式体系によって，経済システムの運動をとらえようという手法が学問の歴史において一定期間試みられることの意義を否定するわけではないが，この様な手法によっては，生滅や創造は説明しえないし，更には因果関係の循環性の追跡，従って累積的循環的因果過程の追跡や，質的な考察が大きく欠落してしまうであろう。微分方程式体系がとり込んでいるすべての変数が，時間の関数として規定されるという意味での動学は，力学的時空間の運動の論理化としては適しているといえても，歴史的社会的時・空間の運動の論理化のためには限られた有効性しか持っていないし，その様な論理化のためには，Conflict の論理（更には，dialectical logic）や，C・C・C の原理の併用が事実在即した論理化を可能にするという意味で，

(87) 註(67)参照。

適切、有効であると考えざるをえぬのである。

（8） Asian Drama における累積的循環的因果関係の原理の意味

（8.1）我々は累積的循環的因果関係の原理（C・C・C の原理）と制度派経済学というテーマで考察を行っており、しかもそれを Asian Drama Appendix 2 に依って行っている。換言すればこの様な考察は南アジア低開発諸国の開発⁽⁸⁸⁾（development）という視点から C・C・C の原理を考えるということである。それ故基本仮説それ自体よりもその系が問題となってくる。基本仮説に関する我々の解釈が妥当であれば、運動阻止要因は早晩‘必らず’（きわめて高い蓋然性で）なくなるということがいえ、これを系に即していうと阻止要因の創造的解体も又早晩‘必らず’生じるということになる。そしてこのことは南アジア低開発諸国にもあてはまるということである。Myrdal はこの様に基本仮説の系から南アジア諸国にあっても、運動阻止要因は早晩‘必らず’創造的に解体されるということを演繹した上で（これは既述の様に信念と紙一重である、運動阻止要因の創造的解体は南アジア諸国でも必らず生じると信じるということと紙一重である）その時期を早めるために（早晩‘必らず’生じるといっても早晩という時間の巾には長短があるから）又、正常裡にはそれに引き続いて生じる C・C・C 過程を近代化諸理念に照らして、より望ましいもの、つまり上向的 C・C・C 過程とするために種々の提言を行っていると解釈できるであろう。いう迄もなく提言の中心は、合理的政策介入＝計画化^(A)ということである。つまり計画化によって前稿に図示した様な低水準均衡或いは停滞現象^(B)を生み出して⁽⁸⁹⁾

（88）開発（development）を、Myrdal は全体社会システムの上向的運動（上向的 C・C・C 過程の展開）と規定している。上向的か否かの判断は提示された価値前提に依りつつ、独立的価値評価・道具的価値評価の二面から行われる。又、開発を index によって規定することや、一人あたり GNP によってとらえることの問題性も考察されている。それ故に、Myrdal は開発の上記規定を用いるのである。これらについては、Asian Drama Appendix 2 p.1867～p.1870 参照。

（89）拙稿、累積的循環的因果関係の原理と制度派経済学(2)——現代制度派経済学序説(4)——（大阪府大経済研究（第三十六巻第一号平成二年十二月）p.36参照。

いる諸要因の循環的因果関係を上向的 C・C・C 過程に変化させることが意図されているのである。そして更にこの様な創造的解体に要した努力は十二分に報われる（努力をはるかに上廻る成果が得られる）ということを上向的 C・C・C 過程の論理から明らかにしつつ、努力を促すということも行われているのである⁽⁹⁰⁾。更に諸条件の上向的な初発的变化は、既述の様に敷居（threshold）を越す様なもの、つまり Big Push^(c) でなければならぬということが主張されている。この様に Asian Drama における C・C・C の原理の意味は専ら政策的観点から或いは developement のための計画化という観点からとらえられねばならぬことが明らかである。従って運動阻止要因のなくなる・生れる、なくする・生み出す、という二様の仕方での消滅に起因する上向的或いは下向的 C・C・C 過程そのものの考察は稀薄であるといわざるをえぬのである。換言すれば停滞の諸原因の解明、従って低水準での循環的因果関連の解明（これは重要である）、基本仮説の系を媒介せる様々の政策提言（それは「貧困からの挑戦」にひきつがれるが）が Asian Drama での考察の中心なのである。

（8.2）最後に次の様な諸点に言及しておかねばならない。即ち、(1) Myrdal が Asian Drama を執筆したのは1967年であり、この時期における南アジア

(90) 運動阻止要因の創造的解体ということは諸条件の上向的な初発的变化が生じるということであり、上向的 C・C・C 過程を生み出すために必要な諸条件が新しく生れるということである。旧い土地所有制度を解体するということは、新しい土地所有制度を生み出すということであるが、これは運動阻止要因の創造的解体の一例である。単純化して二要因 A, B（共に量的要因としておく）で考えることにし、 A_1 , を初発的变化とすると $A_1 \uparrow \rightarrow B_1 \uparrow \rightarrow A_2 \uparrow \rightarrow B_2 \uparrow \rightarrow \dots$ ということになるが（ \uparrow は上向的变化を、1,2...は時間の経過を示す、 $A_1 \uparrow$ は先行せる制度改変等を介して説明されねばならない量的要因 A の初発的变化である。又、先行せる制度改変等は、Conflict の論理を介して説明されねばならない。）Myrdal が注目するのは $B_1 \uparrow$ のフィードバック効果として $A_2 \uparrow$ が継起するということである。つまり $A_1 \uparrow$ には努力が必要であるが、 $A_2 \uparrow$ は $B_1 \uparrow$ のフィードバック効果として自動的に生じるから、努力はいらないということである。より正確に言えば $A_1 \uparrow$ に継起する上向的 C・C・C 過程はすべて自動的に生じるということである。いう迄もなく努力というのは政策当局による諸条件の上向的な初発的变化を引き起すための努力である。

諸国はいまだ停滞社会（stagnant society）の様相を示していた。かくて Myrdal はこの様な社会の停滞の諸原因を解明し、どの様にしたらこの様な社会に developement を、つまり上向的 C・C・C 過程を展開させうるかを、近代化諸理念を提示して考えていき、合理的政策介入＝計画を最重視したわけである。この様な次第で Myrdal の所論を、時代的制約を配慮しつつ理解する必要がある。(2)この時期から既に30年近く経過した現在にあっては南アジア諸国にも、国によって異るとはいえ、かなりの変化が生じており、この様な変化、とくにアセアン諸国における変化を、上向的 C・C・C 過程の展開と価値判断する人々も存在するであろう。又この様な人々にとっては、Myrdal のいう様な計画化を介した開発過程の展開というシナリオは必ずしも不可欠にして、最善ものとは考えられていないかも知れない。従って、Myrdal の提言の時代的制約を超えた今日的意義を主張するためには、この様に人々にどの様な説明を行うかということが問題となるのである。(3)1967年時点と1990年代を比べると、その国の状況が大きく変っていない国（インドはそういう国かも知れない）と、かなり変った国（例えばアセアン諸国）とがあるでしょう。前者に関しては Myrdal の提言は今日でもその意義を失っていないといえるであろう。従って問題とすべきは後者の国々であるが、その様な国々の社会システムの変化過程を Myrdal の意味での developement つまり、上向的 C・C・C 過程と判断しうるか否かは、判断する主体の抱く価値前提の集合或いは体系によって一様でないことに注意しなければならない。とくに、近代諸理念を構成する要素的価値前提である‘開発と開発のための計画’をとり出し、開発を既述した様に持続的発展（sustainable development⁽⁹¹⁾）と再規定し（Myrdal の

(91) 今迄 developement に対しては、慣例的に開発という訳語をあててきた。しかし sustainable development という理念の登場によって、開発という訳語をあてることには問題が生じている。ジャーナリズム等では依然として持続的開発という訳語が用いられているが、非持続的な従来型の開発を、開発という言葉は連想させるくらいがあるからである。故に、発展と訳するのがよいであろう。量的成長を目的としない質の改善をも発展という語は含意しているからである（質の改善としての

いう開発もその様に解釈しうる根拠がありこれは後に明らかにしたい）又計画化という要素に着目するだけでも、アセアン諸国の変化過程を上向的 C・C・C 過程と判断しうるかどうかには疑問があるといってもよいであろう。何よりもアセアン諸国の変化過程を、科学的実証的に精査することが不可欠であり、十分な知見を持ち合わせていない筆者の断定すべき事柄ではないが、単に GNP や一人あたり GNP の成長という様な指標に着目するだけでの判断は問題があることはいう迄もないであろう。累積債務やそれへの対策が生み出している様々の国民生活上の問題点、経済の成長と随伴しつつ生じていると思われる自然環境の悪化や資源の枯渇化（例えば森林資源）、多国籍企業や ODA 主導の開発や成長、従って計画化や持続可能性への配慮の欠除、前近代的な態度・制度、社会的階層関係の残存、社会的経済的不平等の残存、従って一般国民の生活水準の低さ、高い人口増加率等々の存否を事実即して調査研究した上で近代化諸理念（正確には既述の如く改訂された近代化諸理念）に照らして、就中持続可能な発展という理念に照らして判断する必要があるといえよう。

（A）計画化について

（1）まず、南アジア低開発諸国に上向的 C・C・C 過程を展開させるにあたっての計画化の意義から考察しよう。いう迄もないが、Myrdal の計画化とは、混合システムにおける計画化であって、計画経済（planned economy）にける計画とは異なることを指摘しておく。次の様に論じられている。即ち、①いかに不完全であれ、計画化の実行は人々の価値評価（valuation）とくに権力を掌握している人々或いは政府の人々の価値評価を変化させる傾向がある。②事実から価値評価を引き出すことは論理的には不可能であるが、（Sein から Sollen を導出できない、筆者）心理的には、人々は現実についての彼等の見解（beliefs）から彼等の価値評価を引き出していると考えている（beliefs という概念は Myrdal にとって基本的なものである。既述の様にそれは what they believe they know という事、つまり人々が知っている信じ込んでいるもの、ということである。例えば黒人というものはこれこれの特徴を持っている（黒人についてその様に知っている）という様に人々が信じ込んでいる場合、それは beliefs である。故に beliefs はその正しさが科学的に実証的に確かめられたものではない。往々にして憶見であったり、偏見であっ

発展が目的で量的成長はその結果であるということを発展という語は含意している）。

たりするわけである。人々はこの様な beliefs に基いてそこから心理的には黒人についての Valuations を引き出していると考えているということである。かくて beliefs と valuations との間には関連があるということになる。より完全な知識は人々の beliefs を変化させる。beliefs に一致しない valuations は支持を失うことになる。かくて、beliefs と valuations の混合物 (blend) である人々の意見 (opinions) も変化する。③計画化の過程は人々の beliefs を変化させ、かくて valuations を変化させるであろう。人々はますます近代化諸理念 (modernization ideals) を支持する様になる。計画化には諸条件やそれらの関連についてのデータの集収や分析、討論、意志決定、意志決定の実行といった政治的過程、計画の作成や実行に伴って必要な教育とか 宣伝等々の 作業が不可欠であるが、この様な作業をくりかえし行うことが人々の beliefs を変え、従って valuations を変えるであろう (Myrdal は計画化→beliefs の変化→valuations の変化→近代化諸理念の侵透→計画化→…という上向的 C・C・C 過程を重視しているのである、筆者)。④この様な beliefs や valuations の変化は一般の人々にも政府を構成するメンバーにも生じる。そしてこのことが発展 (development) のための 計画化への障害 (obstacles) や妨害 (inhibitions) を減少させる。人々は目的としての発展それ自体に、従って生活水準の向上や態度・制度を含んだ社会システムの諸条件の上向的变化にプラスの独立的価値 (independent value) を付与する様になるであろう。近代化諸理念の侵透とはこの様なことを意味するわけである (obstacles とは発展のための 計画化を妨げる様な一般の人々の態度を inhibitions とは政府の構成メンバーにおける同様の態度を意味している。又、独立的価値とは、次に出てくる道具的価値 (instrumental value) との対比で理解しなければならぬ概念で事柄それ自体の、例えば生活水準の向上ということの他の事柄からきりはなして評価される価値のことである。Myrdal はここで、計画化→beliefs の変化→valuations の変化→attitudes の合理的方向への変化 (これは近代化理念の侵透の重要側面である) →計画化→…という上向的 C・C・C 過程について論じているのである。筆者) ⑤計画化の進行の中で人々は諸条件の上向的变化が他の諸条件を押し上げる (push up 上向的に変化させる。筆者) ということを認識するが故に、諸条件の上向的变化は、道具的価値をも獲得する様になる (条件 A の上向的变化それ自体の価値が独立的価値であり、それが条件 B の上向的变化を引き起こすということが、条件 A の道具的価値である。valuations とはこの様に二重の valuations なのである。筆者)。伝統的経済から近代的経済への展開は、以前には専ら独立的価値評価が支配的であった世界に、道具的価値評価の領域が創出され、拡大するということである。それは選択の拡大をもたらす。選択の拡大は機会の増大の結果というよりは、価値評価のこの様な変化の結果である。そしてその様な変化は、循環的因果関係の理解を介して変化 (諸条件のどれかの変化。筆者) というものを、それ以上の目的への手段とみることが出来る様になったから生じてきたものである。道具的価値評価の領域の拡大がなければ、計画化ということ論じること自体が無意味となろう。何物も代価 (price) を持たぬ世界では、計画化というものは存在しえない。因習とか多

くの迷信的見解 (superstitious beliefs) によって支えられた態度・制度によって束縛されている停滞社会にあっては、道具的価値評価領域は非常に狭く、多くの場合全く欠除している。他方先進諸国では事態は逆である。‘合理性’ という概念は、道具的価値評価領域の存在を含意している（独立的価値評価が支配的な社会では、例えば次の様な事態が生じる。上層階級に属するヒンズー教徒や回教徒の婦人にとって労働はタブーである。この様な婦人の労働は戒律によって、いっさいの比較考量を超えて禁じられているのであり、その様な禁止自体が独立的価値を持っている。かくてそこでは労働と余暇を比較考量し、選択するという行為は生じえない。ヒンズー教のメ牛信仰についても同様のことがいえる。Myrdal はこの様に論じているが、道具的価値評価領域が支配的な社会ではこの様な事態は生じぬであろう。逆にこの様な社会では、上述の戒律に対してはマイナスの道具的価値評価が下されることにもなるであろう。‘合理性’ ということは目的や手段というカテゴリーに依って思惟する。つまり目的合理的な思惟ということを含んでいるが、このことは道具的価値評価領域が支配的であるということである。更に、高次の目的に照らすと低次の目的は手段であること（目的が実は手段であり、手段が実は目的であるという様な二重性）様々の目的・手段を創出すること、何んらかの目的集合の実現は他の何んらかの目的集合の実現を犠牲にせざるをえぬという機会費用の認識、科学的実証的な認識の媒介（目的手段の連関、原因・結果の連関の認識ということである）これらが相待って‘合理性’ をつくり出しているのである。しかしこのことによって独立的価値評価領域が消滅するということはないであろう。Myrdal は勿論この様なことを述べているわけではない。‘生命’ の尊厳という様な価値前提について考えればよい。Myrdal は要するに計画化→道具的価値評価領域の拡大→‘合理性’ の進展 (beliefs, valuations, attitudes, institutions の ‘合理化’) →計画化…という上向的 C・C・C 過程について論じているのである。しかし Myrdal は他方でこの様なプロセスが急速に進行すると期待すべきでないこと、態度・制度の変化を特別に志向した政策がない場合、従って、カテゴリー1, 2の諸条件（産出高, 所得, それに生産の諸条件）の変化が及ぼす間接的影響に依って、態度・制度の変化を期待するということに止まる場合、とくにそうであるということを述べている。Myrdal が考えている様な計画化が南アジア諸国で内生的に生じうるのかどうか。この点が依然として問題であることには変りないわけである。筆者) →以上 cf. Asian Drama Appendix 2 p.1882~1884 参照。

(2) 以上は、南アジア低開発諸国の発展、つまりそこでの上向的 C・C・C 過程の展開にとっての計画化の意義をめぐる考察であったが、Myrdal のいう計画化とは如何なるものであるかについては殆んど論及されていない。そこでこの問題について若干考察することにしよう。但し、Myrdal の計画化についての見解の全貌については、より本格的な研究が必要であることは述べておかねばならない。以下の考察は Myrdal の計画化についての概観を与えることにとどまる。次の様に論じられている。即ち、① ideal plan (理想的計画) は次の様な諸要件を前提した計画化である。①関連のある諸条件 (relevant

conditions) やそれらの因果連関についての知識、それらの諸条件の初期値や変化の係数についての知識の存在（二条件 $A \cdot B$ という単純化したケースについていえば、条件 A の変化が条件 B の変化に及ぼす影響の大きさや、条件 B の条件 A へのフィードバック効果の大きさが、ここでいう変化の係数である。Myrdal は又この様な変化の係数は変化の方向、規模、速度とともに、更に変化が自律的 (autonomous) であるか他の条件の変化によって引き起こされたものであるかによって変化すると述べている。変化の係数自体が、variable ということである。筆者)。①計画化のための価値前提の集合の存在、それも近代化諸理念の様な一般的価値前提ではなく、最適問題を解決するために必要なもっと特定化された (specified) 価値前提の集合の存在、がそれである。⁽⁹²⁾ ② ideal plan は原理上社会システムを最も効果的に上向運動させるであろう諸条件の変化を政策的に引き起こすことを目的としている。従って計画の実行によって直接的に或いは間接的に引き起こされた変化に対して、提示された価値前提に照らして独立的価値評価及び道具的価値評価を下さねばならない。③上述の前提が充たされる場合、ある条件には直接的に、他の条件には間接的に変化を引き起こす複数の計画の中のどれが社会システムに最適の上向的運動を引き起こすか、つまり最適の計画であるかを決定することが出来る。④以上は ideal plan とは如何なるものかについての説明であるが、Myrdal の計画化とは ideal plan の実行ということではない。ideal plan は次の様に批判されている。即ち、①計画化のための価値前提は、アプリオリに与えられるものではないし、我々は諸条件やその因果連関についての満足のいく知識を所持してはいない（既述の前提は現実的には成立しないということである。筆者）。②価値評価も事実に関する知識も変化するであろうし、各々の内部にも、各々の間にも相互依存が存在するであろう（後者は価値前提の集合が変化すれば、諸事実の関連やその知識が変化する、これを受けて価値前提の集合にも変化が生じるということである。program と prognosis の相互規定とも説明されている。筆者）。③ ideal plan はこれらの事柄を考慮しておらぬが故に人を誤らせる抽象物 (misleading abstraction) である。④かくて計画化とは、新しく出現してくる出来事や変化しつつある因果的連関や支配者 (ruler), 被支配者 (ruled) の変化しつつある価値評価に照らして耐えず改訂されねばならない諸政策の着実に前進しつつあるパターン (steady forwarding moving pattern of policies) でなければならない。計画化とはそれ自体進化しつつあるプロセス (evolving process) であり、それは最適を目ざすことは出来ず、改善 (improvement) を目指すことが出来るに過ぎない。計画化はヴィジョンによって導かれるが、ヴィジョンは開かれた (open-ended), そして柔軟な (flexible) ものでなければならない。計画化

(92) 特定化された価値前提の集合が存在するということは、目的の集合が存在するということとほぼ対応しているといつてよい。論理的には、両者を区別しなければならないが、内容的には大体一致していると考えてよいであろう。文盲を一掃すべしというのは価値前提であるが、同時に目的とも考えられる。

は一定の期間にわたって普及している（prevailing）諸条件の結合についての大ざっぱな認識（rough perception）と、合理的に統合された諸政策（coordinated policies）を介して社会システムが発展する可能性を含んでいなければならない。⑥計画化に関連のある（relevant）特定化された価値前提，従って価値評価は最広義での政治的過程によって決定せられるが故に計画化とは政治的プログラムである。例えば農業政策は土地所有制や小作制の変化に関する特定化された価値前提なしに立案できないが，その様な価値前提は実際の社会的勢力の分布状態に照らして政府が実行可能であり，望ましいと考える様なものであろう。課税水準や課税の分配についても，それらは政府のメンバーによる政治的意志決定から結果するが，その様なメンバーは自らある態度を維持すると共に，その国の社会的勢力関係の構造や，態度・制度によって限界づけられ条件づけられている。かくて計画化は政治的選択を含意しているし，政治的選択は計画化過程のすべての段階で，計画化に含まれているすべてのステップ毎に行われねばならぬものである。手段（means）も，目的（goals）もともに価値評価されねばならない。計画化の定式化と実行が進むにつれて見解（beliefs）や価値評価も改訂される。かくて計画化とはその最終形態において，不連続にして，予備的な政治的意志決定の長い連鎖によって出現した様な政策的意志決定の統合されたシステム（coordinated system of such policy decisions as have emerged by a long sequence of discrete and preliminary political decisions）である。⑦計画化に関する技術的作業は，継続的に行われねばならぬ政治的意志決定を事実に関するより完全な理解のもとで行わせるという，つまりより合理的な線に沿って行わせるという目的を持つ。計画作成はそれ自体が一国の政治過程の一部である。⑧計画化の機能の一つは対立せる（conflicting）確信（convictions）や利害間での交渉や妥協がその中でつくり出される様な枠組を提供することである。⑨計画化とはその諸条件が遅かれ早かれ改訂されるであろう社会の運動している企画（a moving design of society in which conditions shall, sooner or later, be improved）である。計画化の最初の段階においては立案せられる計画の主要な特徴が選択されねばならない。その際，政府のメンバーの inhibitions，様々の社会的，政治的諸力（様々の圧力，既得権益，理念等々），普及している態度・制度の中にある obstacles を配慮し，それらとの有効な妥協に達していなければならない。計画化の次の段階は上述の第1次計画案を政府（権力を掌握している人々という様に広義で用いられている。governor ということである。筆者），利益集団，一般公衆の中の発言力のある層等々に提示し，それらからの返答を受けて更に詳細なものに仕上げていくということである。この過程で必要なデータが集められ研究が進められるが，この様なことは第1次計画案の方向に沿って行われる。しかしその過程で主要な特徴の若干が改訂され，新しい特徴が追加されたりすることも起りうる。計画は内的に整合的でなければならないが，そのためには事實的，政治的困難が考慮され多くの討議がなされ説得がなされねばならない。従って計画が徐々に形を帯び，最終的に受け入れられるときには最初の計画とは異っているということもあるであろう。しかし最初の計画は

後の計画を条件づけ、方向づけるという点で一定の役割を果たしているのである。このような意味合いにおいて、計画化とは実践的な技巧 (practical art) というべきものである。⑩ 様々のハードルを乗り越え、一部分実行に移されている最終的計画は次期の計画のための条件をつくり出している。当該計画期間中でさえ、諸条件の変化や獲得された新たな経験や計画の実行面での問題等が明らかになれば計画の改訂が必要となるであろう。計画化とは継起的な活動であり、それ故に柔軟性 (flexibility) がその生命である。予期せざる出来事への適応が必要であり、新しい機会は利用されねばならない。従って期間を固定した計画 (plan for fixed period) は適切ではない。rolling plan とでもいうべきものが適切である。⑪ rolling plan とは次の様なものである。即ち、④ 毎年新しい三つの計画がつくられ、実行される。⑤ 向う一年間の計画 (annual plan) がまず必要であるが、それは年間の予算、外国為替に関する予算を含み、更に公的部門、私的部門のための経済政策を含むべきである。⑥ 第2に3年、4年或いは5年といった数年に及ぶ計画が必要であるが、それは毎年作成されねばならない。そこでは目標や手段 (goals and techniques) が提示されねばならぬし、年計画におけると同様、様々の政策が位置づけられていなければならない。⑦ 第3に10年、15年、20年或いはそれ以上の期間にわたる展望的計画 (perspective plan) が毎年提示されるべきである。その中では大まかな目標が述べられており、将来の展開のアウトラインが予測せられているであろう。⑧ 年計画は同じ年度の中期計画にはめ込まれる (fit into) べきであるし、この様な二つの計画は展望的計画に照らして形成せらるべきである。⑨ rolling plan というシステムは各年の計画が続く年の計画の基礎を提供するから、作業量を増すことはない。更にそれによって要求されている適応や修正が可能となる。→以上 cf. Asian Drama, Appendix 2 p.1878~1896, p.1939~1940 参照。

(3) 以上は Myrdal が考えている計画化についての概観であるが、注意すべきことは、この様な計画化は旧ソ連邦で実験された様な計画或いは計画経済システム下での計画とは全く異質のものであるということである。おそらく Myrdal の念頭にあるものは、西欧の民主主義的な資本主義市場経済下での計画化或いは母国スウェーデンに代表される如き welfare capitalism のもとでの計画化であったと思われる。もとより、この様な国と南アジア諸国の諸条件の違いから、前者で可能であった計画化が、後者でも同様に可能であるという様には考えられていないが、(Myrdal はこの種の計画化は南アジア諸国の初期状況に照らすと、英雄的な努力を要する (Asian Drama Appendix 2 p.1894) と述べている) いづれにしても、以上によってこの種の計画化の内実が概観されているといつてよいであろう。この様な概観の中から、この種の計画化を把える上でのキー・ワードを再度列挙すれば、'steady forwarding moving pattern of policies', 'planning as evolving process' 'planning can not aim at an optimum, but at improvements' 'coordinated system of such policy decisions as have emerged by a long sequence of discrete and preliminary political decisions' 'a moving design of society in which

conditions shall, sooner or later, be improved' 'plan as a political program' 'planning as a practical art' ということになるであろう。要するに Myrdal が計画化を、個々バラバラになされる諸政策の集合ではなく統合せられた諸政策 (coordinated policies) としてとらえていること（この点が最も肝要な規定である）その動態性や柔軟性を更には政治的性格を強調していること、しかも資本主義的市場経済或いは私有利、営利企業制と両立するものと考えていることが、重要なポイントである。しかし我々はここでも又、Myrdal が勧告する様な計画化が南アジア諸国において、内生的に生じうるかという、くりかえし述べた問題点に逢着するであろう。

（B） 停滞をもたらす諸力について

（1）以下停滞をもたらす諸力の第1 カテゴリーである反応の遅れと欠除についての Myrdal の所論を明らかにしよう。次の様に論じられている。即ち、①第1に諸条件のどれかの変化への他の諸条件の反応 (response) は、通常時間の遅れを伴っており、その様な遅れはしばしばかなりの期間に及ぶことがある。又ときには、反応が全く生じないことがある（この様な反応の遅れ、反応の欠除が停滞をもたらす諸力としてまず指摘されている。筆者）。②例えば、ある農民がより多くのそしてより良質の土地を耕作できる機会とか、彼が既に耕作している土地からの収穫を高めうる様な技術を採用できる機会とかを持ったとしても、彼が生活水準を向上させようという意欲を持たぬならば、彼はこのような機会をとらえようとはしないであろう（ここでは農民のこのような attitude が、反応の遅れや欠除の原因としてとらえられている。筆者）。より高い賃金への労働者の反応や、農産物の価格上昇への農民の反応も同様に弱いかも知れない。③制度的諸条件、例えば小作制度が農民のこのような反応を説明するかも知れない（農民のこのような attitude を institution から説明しようということが述べられている。両者の相互支持的関連を想起されたい。筆者）。④より高い賃金への労働者の不反応は結果として労働時間を短縮し、余暇を増加させる。しかしこの様な結果は合理的選択を介して生み出されたものとはいえない。南アジア社会の伝統的枠組の中では、多くの人々は、'生存志向的' (survival minded) である。つまり多くの人々は慣習化した低い生活水準を維持すること以上を求めている。かくて労働時間の短縮ということが自ら結果する。⑤多くの人々がこのような伝統的な生活パターンに従っている場合でも、より高い貨幣的報酬の導入は、人々の欲望や反応を変化させるかも知れない。又、現金支払いの導入、土地改革、封建的関係の契約的關係への変更、等々の政策介入によって、人々の態度に変化を生じさせうるかも知れない。しかし仮りにこのような変化が生じるとしてもかなりの時間が必要であろうし、多くの場合困難であろう。⑥変化への反応の遅れや欠除の原因として、態度・制度の外に、栄養の水準、労働者の生理や心理、労働投入と労働効率、という三つの条件の間に存在する循環的因果関係の存在を無視出来ない。⁽⁹³⁾ 栄養水準の改善⇒労働者の健康の改善、労働意欲の向上⇒労

(93) 既に考察した様に Myrdal は低い平均生産性、低い一人あたり所得⇒低い生活

働投入の増大，労働効率の向上⇒生産性，所得の上昇⇒栄養水準の改善⇒…という上向的 C・C・C 過程を展開させることが必要であるが，そのためには，かなりの時間が必要であろう。つまり完全に望ましい影響が出つくすには，幼児から改善された栄養を摂取して成長した新しい世代の労働者が労働力として出現するまでの期間が必要であろう。いう迄もなく，栄養水準の向上が一時的であればこの様な事は生じない。⑦けれども社会システムの変化への主たる抵抗はやはり態度や制度更に階層的な社会から生じてくる。それらは継承された文化の一部であり，容易に急速には変化せぬものである。⁽⁹⁴⁾

この様に Myrdal は，停滞をもたらす諸力の第1のカテゴリーとして，合理的政策介入＝計画化を介した諸条件の初発的变化に対する他の諸条件の反応の遅れ，欠除を摘出し，その根本原因を旧態依然たる態度・制度，階層的な社会関係に求め，更に無視しえぬ原因としての低い生活水準にも言及している。計画化が内生的に生じるかどうかの一つの問題であり，仮りに計画化が行われても，それが社会システムに上向的 C・C・C 過程を展開させるためには，この様な問題を克服しなければならぬことが明らかであるといえよう。Myrdal はこれらを承知しつつしかし発展（development）のための計画化の実行を勧告しているのである。

(2) 次に停滞をもたらす諸力の第2カテゴリーである，独立的に作用する相殺的变化（independent counteracting changes）についての Myrdal の所論を明らかにしよう。次の様に論じられている。即ち，①合理的政策介入＝計画化によって引き起こされた諸条件の初発的变化が社会システムに上向的 C・C・C 過程を展開させる見込みはもし反対の方向に，つまり下向的に同時に作用する他の諸条件の変化があるならば減じられるであろう。②反応の遅れや欠除をもたらす(1)で述べた様な諸原因の外に，社会システムに下向的 C・C・C 過程を展開させる様な諸条件の変化があることに注意しなければならない。③その様な相殺的变化には独立的のものと発展によって解き放たされたもの（counteracting change released by development）があるが，独立的な相殺的变化の最重要なものは人口爆発（population explosion）である。④南アジア諸国における高い人口増加率と増加率自体の上昇傾向は，一人あたり所得や生活水準に（他の事情が等しいかぎり）下向的な影響を与えるであろう。もしこの様な事態が継続するならば，社会システムの上向的運動は妨害されることになるし，既述した反応の遅れや欠除を生み出す諸原因の作用が強ま

水準⇒低い労働投入，低い労働能率⇒低い平均生産性，低い一人あたり所得がという triangular causal relationship を，低開発の決定的な規定因であると述べていたが，ここでも同種の議論が行われているのである。拙稿「累積的循環的因果関係の原理と 制度派経済学(2)―現代制度派経済学序説(4)」(大阪府大経済研究 第三十六巻第一号 平成二年十二月，p. 28～29) 参照。

(94) 以下具体的に説明しているが省略する。Asian Drama Appedix 2 p. 1873～1874 参照。

り、社会システムを低水準均衡或いは停滞状態に引き戻すであろう。この様になってしまうと発展のための政策努力は、低水準均衡を維持するか、下向的運動を防ぐ意味しか持たなくなってしまう。産児制限の普及による出生率の低下（人口政策）が必要な所以である。⑤マルサス流の人口理論は人口爆発を発展によって解き放たれた相殺的变化としてとらえる。つまり発展による一人あたり所得の上昇が人口増加を引き起こし、その様な上昇を相殺してもとの低発展状態に社会システムを引き戻してしまうというのがマルサス流の考え方である。⑥けれども南アジアの人口問題についての Myrdal Group の研究から、そこでの人口増加の大部分は‘自律的’ (auvonomons) な展開であることが明らかである。一人あたり所得の上昇の出生率の上昇、死亡率の低下への影響は軽微である。南アジア諸国では死亡率の低下が確認しうるが、その原因は発展による一人あたり所得の上昇ではなく、医学や医療技術の発展とその急速な応用である。かくて人口爆発は発展が解き放った或いは発展に依存せる相殺的变化ではなく、発展から独立せる相殺的变化である（高い人口増加率と増加率自体の上昇傾向の原因を Myrdal は低い死亡率に求め、その原因を医療衛生サービスの向上に求めている。しかし医療衛生サービスの向上の原因が発展であるならば、Myrdal の論理は矛盾することになる。故に WHO の如き国際機関や先進諸国による支援をその原因と考えねばならぬであろう。死亡率の低下は望ましいことであるから、人口増加率を低下させる方策は産児制限 以外はないということになるのである。筆者⁽⁹⁵⁾）。⑦人口爆発以外の独立的な相殺的变化は、南アジア諸国の外国貿易上の位置の悪化ということである。その様な悪化は彼等の輸出生産物への需要の縮少と彼らの輸入財への必要 (need) の上昇によって生じている（貿易収支或いは経常収支赤字の満性化による債務の累積を Myrdal は独立的な相殺的变化としてとらえている⁽⁹⁶⁾）。

(3) 最後に停滞をもたらす諸力の第3カテゴリーである発展によって解き放たれた相殺的变化についての Myrdal の所論を考察しよう。次の様に論じられている。即ち、①灌漑施設の建設は排水路、塩害、水漏れ等に十分な注意が払われぬならば、土壌の破壊をもたらすであろう (Kapp はこの問題に早くから着目していたが、Myrdal もこの問題を見無視していないことが明らかである。既述の様に、我々は Myrdal のいう *developement* は、明確に *sustainable development* と再規定しなければならぬと述べておいたが、Myrdal 自身その様に考えていたという解釈がこの言明によって可能であるといえよう。なお灌漑農業のこの様な問題点が現在無視しえぬものとして現われていることを指摘しておこう。灌漑施設の建設によって引き起こされる土壌の破壊ということであるから、発展によって

(95) 南アジア諸国の人口問題の詳細については、Asian Drama, Part six, Problem of Population Size, ch.27 population prospects ch.28 population policy を参照。

(96) この問題については、Asian Drama ch.13 Foreign Trade and Captital Flows 参照。

解放された相殺的变化ということになるのである。筆者)。②ある地域での耕作地の拡大はもし耕作のための新しい土地の選択に十分な注意が払われず、植林 (reforestation) が他の土地で行われなければ、気象のバランスをくずす様な森林破壊 (deforestation) に導くであろう (Myrdal は明らかに、現在問題となっている熱帯林破壊の気象への悪影響といった問題に言及している。Myrdal の *development* が *sustainable development* と解釈しうるもう一つの根拠がここにある。社会システムが上向的 C・C・C 過程を展開するということが、Myrdal のいう *development* の意味であるから *sustainable development* とはこの様な上向的 C・C・C 過程の持続可能な展開ということになるであろう。早晚停止し、更には下向的 C・C・C 過程を展開する様な一時的な上向的運動は持続可能とはいえぬということである。筆者)。③学校教育についても教育を受けた人々が自らの手を汚す (soil their hand 筋肉労働など) ことを嫌う様な結果をもたらすのであれば、マイナスの経済的結果を引き起こすであろう。④地方政府によって提供される様な選挙権や様々の政治参加は、もしカースト的感情やそれらを支えている全制度的構造を根絶するための諸方策がとられなければ、カーストシステムが作動する新しい場を提供し、それを強化するかもしれない。⑤政府の統制 (controll) はもし十分な監視がなされなければ、腐敗を増加させるかも知れない。新しい立法も行政機構が強化されず十分に実行されぬならば cynicism (冷笑的態度) を育てるかもしれぬ (③④⑤で述べられていることは *development* のための政策介入が十分な配慮を欠く場合、逆に *development* のためのマイナス要因になりうるということの指摘である。筆者)。→以上 cf. *Asian Drama*, Appendix 2 p. 1871~1878。

以上は、停滞をもたらす諸力についての Myrdal の考察の要点であるが、Myrdal はこの様な考察を終えた後に、次の様に述べている。即ち、‘我々はこの書物の中で循環的因果関係 (ciscular causation) が、今迄仮定した様に一方向的に (uni-directionally) 作動しない多くの事例を見出した。一つ或いは数個の条件の誘発された或いは自発的な上向的变化が他の諸条件に下向的变化を生じさせたすべての或いは殆んどのケースにおいてより果敢な計画化 (more purpuseful planning) はこの様な後退 (regression) を妨げることが出来たし、妨げるであろう。計画立案者 (planner) が、周到な配慮をめぐらし政府が決断力をもって行為する用意があるならば、その様な第2次的影響 (effects) が必然的であることは稀である。更にその様な相殺的变化は例外的 (exceptions) であるから、計画化は循環的因果関係 (circular cansation) は殆んどの場合 (mostly) 一方向的な累積的結果 (un-directional cumulative effects) をもたらすということを根拠にして進めることが出来る、その様な結果の出現が、独立的に生起する相殺的变化によって遅延したり、完全に妨げられることはあるかも知れないが’、(*Asian Drama*, Appendix 2 p. 1878) がそれである。明らかな様に Myrdal はここでも計画化によって、社会システムの運動を正常裡には上向的 C・C・C 過程たらしめるという考え (基本仮説の系と呼んだもの) を主張している。より正確には、独立的な相殺的变化については問題が残るかもしれ

ないが、それ以外の停滞をもたらす諸力は計画化によって克服可能であり、かくて、社会システムは上向的 C・C・C 過程を展開すると述べているのである。独立的な相殺的变化、つまり人口爆発や貿易をめぐる問題は克服可能なのか Myrdal が期待する様な計画化が内生的に生じうるのかという問題は依然として残っているわけである。

(C) Big Push と計画化をめぐって

合理的政策介入＝計画化によって社会システムの運動阻止要因に上向的な初発的变化を引き起こす必要があるが、その様な変化は十分に大きなもの、つまり敷居 (threshold) を超えたものでなければならぬ、そうでなければ社会システムの発展は生起しないであろうという Myrdal の見解については、既に明らかにしたところである。そこで以下、もう少し立ち入って Big Push に関する Myrdal の所論を考察することにしよう。次の様に論じられている。即ち、①合理的計画化 (rational planning) についての若干の重要な結論は、この研究のための一般的価値前提、つまり近代化諸理念と社会システムを構成している諸条件 (或いは諸要因) の相互依存的連関 (循環的因果連関) についての今迄に得た知識から引き出すことが出来る。その様な重要な結論の一つは Big Push の原理 (rational) とかかわっている。Big Push という考え方は Push (衝撃) が十分に大きくなければ、発展は生じないであろうというものである。例えば Leibenstein は critical minimum effort (臨界的最小努力) という概念を用いて、努力がこの様な最小限を超えなければ発展は失敗するであろうと述べている⁽⁹⁷⁾。この議論は、一つ或いはすべての系列の敷居 (one or a whole series of thresholds) が、累積過程が生じる以前に飛び越えられねばならぬということを示唆している。② Big Push の議論は通常 '経済的要因' に向けられている。例えば一つの投資から得られる利益の総計は外部経済の故に投資主体への直接的な利益をはるかに上廻っている。かくて投資を促進すべきである (投資における Big Push) という様なものがその一例である。③けれども '経済的要因' と '非経済的要因' を区別し、前者に関する Big Push とその効果のみを考えることは不適切である。何故なら Big Push の一般的ケースは社会システムのすべての条件 (或いは要因) の相互依存に基礎づけられており、我々のカテゴリーの 1, 2 (1.産出高, 所得, 2.生産の諸条件) に属する諸条件 ('経済的要因') にのみ基礎づけられているわけではないからである。④既に上向的 C・C・C 過程の展開を妨げたり、下向的 C・C・C 過程を展開させたりする諸要因に言及したが、もし特定の、強力な、統合された (coordinated) 努力によって諸条件を変化させぬのであれば、これら諸要因の発展へのマイナスの影響を阻止できぬであろう。⑤発展のための努力は循環的因果関係のメカニズムを介して、これらの努力によって初めに引き揚げられなかった (not initially lifted) 諸条件から、初めに引き揚げられた諸条件への実質的なプラスのフィードバック (substantive positive feedback) が生じるまでは引き合わぬであろう ($A \uparrow \rightarrow B \uparrow \rightarrow A \uparrow$ という C・C・C 過程の $B \uparrow \rightarrow A \uparrow$ のとこ

(97) Leibenstein, Economic Backwardness and Economic Growth.

ろを問題にしているのである。筆者)。フィードバックから引き出される発展へのプラス効果 (gain) は当初の努力の若干を不用にするし、それが続けられるのであればプラスの効果強化することになるであろう。この様な効果が大であればあるほど、発展過程が集めるハズミ (momentum) もより大となるであろう。出発点において大きな努力 (big efforts) がこの様な過程を運動させるために必要とされる。それ以降は計画者はリラックスできるか、もし努力が継続される場合には不比例的により大きな果実をより速やかに得ることが出来るであろう。この様な理由から、低開発諸国は、漸進主義者流の接近 ('gradualist' approach) に依存することは出来ない。後進性と貧困は当然のことながら大きな計画のために十分な資源を動員できないのであるが、まさにそれこそが効果的であるためには計画は大 (big) でなければならぬ理由である。計画化が発展をスタートさせるために必要であり市場的諸力は独力では発展をスタートさせえぬというアイディアは、Big Push のテーゼを含意しているのである (明らかな様に Myrdal が Big Push の原理を支持し、更に Big Push のためにこそ計画化が必要であると考えていることが了る。筆者)。⑥同様のことは Sen によっても次の様に主張されている。即ち、あるかたまり (mass) を摩擦に抗して動かそうとするのであれば、当初は十分に強い力が加えられねばならない、かたまりがひとたび動き始めると相対的に少い力でそれは動き続けることが出来るかもしれない、結局のところこれが基本原理である。それ故にもし何んらかの後進的な農業地域を発展させるためには、農業拡大のためのサービスの最初の衝撃は非常に集約的でなければならぬ、しかしひとたび発展過程がスタートするとスタッフの規模を減少させることが出来る、⁽⁹⁸⁾ がそれである。⑦発展のための計画化は全体社会システムを低水準均衡から押し上げ、上向的 C・C・C 過程を始動させることを目的としなければならぬが故に、Big Pushこそが '経済的' である (there is economy in Big Push), より小さな努力は結局は浪費的 (waste) である。勿論 Push の効果は、努力の規模、速度、更に方向やタイミング等に依存している。たとえ広範囲に波及するに十分な大きさの衝撃が与えられるとしても、計画化が同時により多くの条件に変化を引き起こさず、諸々の努力が統合されていなければ、発展の速度は遅くなるであろう。⑧諸政策の統合は '経済的' 領域はとどまるべきではない。何故なら '経済的' 領域の外部に発展を妨害する多数の因果系列が存在するからである。かくて南アジア諸国における諸条件とそれらの因果連関についての我々の一般的知識から、次の様に結論しうるであろう。即ち、政策諸努力は臨界的最小限 (critical minimum, さきに threshold と呼んだもの) を超えなければならぬばかりでなく、同時的に多数の条件に向けられねばならぬ、しかも合理的に統合された仕方
で短期間に集中されねばならぬ、がそれである (計画化を介して上向的 C・C・C 過程を展開させるにあたってどの様な計画化でなければならぬかがここに明らかにされている。即ち、(i) 同時的に多数の条件を十分に大きく (敷居を超える様な) 上向的に変化させねばな

(98) The Strategy for Agricultural Development p.14.

らぬ、(ii) その様な変化を短期間に集中させねばならぬ、つまり高速度で行わねばならぬ、(iii) 諸政策は合理的に統合されていなければならぬ、そして‘経済’政策の範囲を超えていなければならぬ、がそれである。かくて Big Push とは、この様な計画化の不可欠の条件、或いは側面ということになろう。筆者)。⑨何んらかの所与の政策の効果は同時的に他の領域で行われた諸政策に依存している。政府の諸政策は決して孤立的に計画せられぬものである。いかなる領域における目標決定や手段選択も他の領域で何がなされているかいないかから独立しては行えない。かくて国民経済計画化 (National Planning) とは諸条件やそれらの相互連関についての利用可能な知識をもとにしたところの、そして社会システムに上向的 C・C・C 過程を展開させることを目的としたところの社会・経済生活のすべての領域における国家介入 (state intervention) のプログラムの包括的で統合された (comprehensive and coordinated) 実行ということの意味している (いう迄もなく Myrdal の計画化の提唱は、南アジア諸国の development という視点から理解されねばならないが、同時にこの様な歴史的空間に限定されるものではなく、先進資本主義諸国にもその必要度に相違はあるが妥当するものと考えられている。つまり、Myrdal の計画化とは混合システム下における計画化であって、計画経済志向ということではないことをここでくりかえし述べておこう。換言すれば、混合システム下で現在行われている公共政策介入を、より合理的ならしめたものと考えることが出来るであろう。環境問題の克服という視点から考えても Myrdal のいう計画化の今日的意義を否定しえぬであろう。環境税を導入し、あとは市場的諸力にゆだねるという処方箋だけでは、この問題の克服は不可能であろう。いづれにしても社会が長期的に停滞する、或いは下向的 C・C・C 過程を展開する可能性があるといった局面に入った場合、その様になった諸原因の因果連関を解明し、社会に再び上向的 C・C・C 過程を展開させるためには、計画化が不可避であろう。筆者)。⑩計画化の必要性は先進諸国とくらべ、低開発諸国においてはるかに大である。二つの理由がある。第1の理由は成功した場合の報賞 (reward) と失敗した場合の徴罰 (penalties) は、低開発諸国においてはるかに大きいということである。一国が貧困であればあるほど、そこでの諸政策は最大限効率的に行われなければならぬということは至上命令である。そこでは稀少資源を消費しているゆとりはないのである。第2の理由は低開発諸国における態度や制度は先進諸国とくらべ発展のための衝撃の波及にとってはるかに望ましくない状態にあるということである (上向的 C・C・C 過程が展開するかどうかは波及効果に依存している。低開発諸国における態度・制度は波及効果を低下させている。Myrdal のいう計画化はこの様な態度・制度の改変を射程に入れたものであるから、この様にいえるのである。筆者)。低開発諸国の発展問題に関する殆んどすべての経済学的研究は、南アジア人によるものであれ、外国人によるものであれ、‘経済的’領域における発展政策の効果と、低開発諸国で普及している態度・制度との間にある密接な相互連関 (その政策効果へのマイナスの影響) を殆んど完全に無視している。そして殆んどすべての発展計画は構造的にこの様な欠陥を示している。例えば Everret Hagen は次の様に述べている。即ち、多数

の経済学者は非経済的要因の重要性に言及している、しかし非経済的要因に言及したその後で彼等はそれらを見捨ててしまう、そして発展をあたかも経済的要因のみがもたらすかの様に論じている、⁽⁹⁹⁾がそれである。南アジア低開発諸国における計画化へのこの狭いアプローチは次の様な仮定の一つ或いは両方を前提している。即ち、④投資によって産出量を上昇させることを目的とした発展のための努力はすべての他の条件に発展にとって望ましい変化を引き起こすということ、⑤非経済的条件を直接的に変化させようという努力は困難であるか、不可能であること、がそれである。第1の仮定はA. スミスや古典派の経済学者が想定していたものであるが、いう迄もなく彼等は生産の前提条件として合理性、企業精神、効率性、移動、技能、教育、誠実な政府の様な非経済的要因の重要性を強調していた。しかし彼等はそれらの改善は不可避免的に生じるとみなす傾向があった。そして実際、彼等が問題としていた国々に関してはこの様な楽観主義には十分な根拠があった。更に自由主義の哲学 (Liberal Philosophy) は彼等に国家介入を忌避させた。この様に彼等の見解にあっては態度や制度の改革を含んだ発展は個人のイニシアティブや市場諸力を自由に活動させることから結果するであろうと考えられたのである。マルクスについてもほぼ同様のことがいえる。マルクスは目的論的な用語 (teleological terms) で思考し彼の理念 (ideals) の実現を歴史過程の不可避免的な帰結とみなした。従ってこのプロセスに反する計画化は不毛であり不必要であった。更にすべての文化は‘生産様式’ (modes of production) の上部構造 (superstructure) であるという彼の見解は、生産様式の衝撃、とくに工業化 (industrialization) からの衝撃の文化的、社会的な態度・制度への波及ということに関する過度の楽観主義を反映している。⑥現代の西側の経済学者はA. スミス古典派、マルクス等のこの様な見解に、彼等の自覚の有無に拘らず影響されている。それ故に彼等は第1の仮定を容認するのである。そしてこの仮定がなければ、南アジア低開発諸国のために作られた多数のモデルや計画を意味づけることが出来ぬであろう。第1の仮定は、第2の仮定に関連づけられる。何故なら、第2の仮定の容認は第1の仮定の容認を要求しているからである。けれども不幸なことに南アジア低開発諸国に関する Myrdal グループの研究から明らかなことは第1の仮定は完全に誤りであるということと、第2の仮定は真実らしい (may be true) ということである (この言明は重要である。何故なら、南アジア低開発諸国に、計画化を介して上向的 C・C・C 過程を展開させることは困難であるということになるからである。にも拘らず Myrdal は計画化の必要を強調している。明らかにここには既に言及した様な Myrdal におけるオプティミズムとペシミズムの葛藤が現われているといわざるをえぬであろう。以下更にペシミズムを助長する Soft State への言及を引用しよう。筆者)。⑦南アジア諸国の政府は‘民主的計画化’を目指し

(99) Everett, E. Hagen, "Turning Parameters into Variables in the Theory of Economic Growth" American Economic Review, Papers and Preceedings, Vol.1, No.2, May 1960 p. 624~625.

ている。しかしこの用語は決断力の欠除、既存の法律や規制を強制し、新しく立法しそれを強制する能力の欠除を正当化するために使われている。これらの国の政府は西側の豊かな民主主義的な福祉国家の政府よりはるかに義務を規定し履行させることに消極的（reluctant）である。彼らは社会的な目的のために権力（power）を使用することを民主主義からの後退と思い込んでいる様にみえる。この様な国家を Soft State と呼ぶことにしよう。Soft State は発展にとって障害である。何故ならそれは計画化に対する障害（obstacles）や妨害（inhibitions）を除去するのに殆んど何もないし、逆にそれらを助長しさえしているからである。‘経済的’領域の外部に存在するすべての条件への激しい攻撃を妨げることで Soft State は発展を妨げている。この様な状況の中では単純なモデルに基づけられた計画化や非経済的要因を無視した計画化は Soft State のための御都合主義的な正当化に使われることにさえなる（Soft State を克服しなければ計画化は不可能である。しかし Soft State は否定すべくもない現実である。ここには矛盾があるといわざるをえぬ。筆者）。⑬発展のための障害（banners）の崩壊に関する展望は例えばインドの様な国にあっては、政府が実際にそこで普及している態度や制度を変化させる決断をし、必要なステップを踏み、その帰結を受け入れる勇気を持つならば全く異ってくるであろう。次の様な改革が必要である。即ち、カストの効果的な廃止（それは憲法で規定されている）、移動性（mobility）を高め、平等を増大させる（有効な土地改革や小作立法によって）、家政（husbandry）のための合理的な政策（たとえ半分飢えている多くのメ牛を殺さねばならぬとしても）、あらゆるレベルの腐敗の排除、税法の強制、土地からの所得への有効な課税、産児制限のための効果的で大規模なキャンペーンの実行、教育を受けた失業者や教育を受けた人々の筋肉労働忌避といった問題への強力な攻撃等々がそれである（この様な政策を実行することによって Soft State は克服されることはその通りであるが、この様な政策を実行する意志を持たぬのがまさに Soft State なのである。繰り返すがこれは矛盾であり袋小路である。Myrdal の期待と現実とのギャップは容易に埋めることは出来ない。筆者）。⑭大きく、急速な態度や制度の変化は多くの点で小さな漸進的な変化よりも困難ではない。小さな漸進的な前進は必らずそれへの抵抗を引き起こす。それは集積され次の前進への障害となる。これに反して変化が大きく急速でしかも多面的であれば抵抗のチャンスはそれだけ少なくなる。もし小さな変化が本腰を入れずに試みられ、更に経済的变化によって引き起こされる間接的効果や強制力を欠いた勧告に依存するのであれば、抵抗の諸力は強化されるかも知れない。更に南アジア諸国にみられる大規模な改革を宣伝し、立法化さえするが、実行しないという慣行は冷笑的な態度を育て改革をより困難にするからもっと悪い（Myrdal はここで態度・制度の改革にあっても Big Push が有効であることを論じている。Big Push の主体を見出せぬままに論じているのである。筆者）。⑮けれども既存の態度・制度を改革することは、とくに改革に責任があり、権力を掌握している人々がこれらの態度を共有しており、かつその様な態度が制度を介して形づくられてきた（moulded）そういう制度を保持することに利益を見出しているが故に、非

常に困難であることを認めねばならない（エスタブリッシュメントを構成している人々の態度は制度を介して形づくられてきたものであり、更にその様な態度が制度を支えているという望ましくない態度・制度の相互支持な循環的構造を改革することは、制度が与える既得権益をも考慮すると困難であることが述べられているが、ここにみられる様に Myrdal の議論は堂々めぐりであり、議論を重ねるごとに期待と現実のギャップを深く自覚せざるを得ぬ様にみえる。筆者）。

最後に開発という訳語をめぐる若干述べておこう。即ち、(i) *developement* を開発と訳すことは一種の慣行となっているといってもよいが、我々もこの慣行に引きつられたということを認めざるをえない。(ii)既に説明した様に Myrdal にとって *developement* とは、上向的 C・C・C 過程の展開ということであるから、発展と訳するのが妥当であろう。

（押入註（A）（B）（C）については、発展という訳語で統一してみた）。従って *under developed countries* をそれも慣行に沿って低開発諸国と訳しているが、低水準のままで発展を停止している国々、つまり停滞している国々と訳するのが正しいといえよう。ただこの場合には、低水準均衡ということを示すために、低開発と訳しても、それほど違和感はないといえるかも知れない。(iii) *developing countries* は発展途上国と訳されているが、この訳は妥当である。しかし、他方で *sustainable development* には接続可能な開発という訳が定着しつつある様である。開発という語は従来型の開発や量的成長を連想させることもあって、この場合も持続可能な発展と訳すことが妥当であると思われる。発展という概念は、量的成長がゼロの場合にも、質の改善に着目すれば成立する概念であることにも注意しなければならない。(iv)かくて、開発という語に出会われた場合には、即座にこれを Myrdal の意味での *developement* として理解されることを求める次第である。

（続 く）